

**令和元年度**  
**事務事業別決算成果報告書**

**(こども未来部関係)**



令和元年度事務事業シート(評価)目次


大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
<b>第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ー安心づくりー</b>							
<b>①安心して子どもを生み、育てられるまち</b>							
<b>2-1 子どもの健やかな成長と子育てへの支援の充実</b>							
	201	1		子ども・子育て支援一般事務	こども家庭課	..... 49	簡易
	201	2		ファミリーサポートセンター運営事業	こども家庭課	..... 1	
	201	3		子育て家庭支援事業	こども家庭課	..... 3	
	201	4		子ども未来創造推進事業	こども家庭課	..... 5	
	201	5		家庭児童相談室運営事業	こども家庭課	..... 7	
	201	6		児童虐待防止事業	こども家庭課	..... 9	
	201	7		児童館的機能施設運営事業	保育課	..... 11	
	201	8		児童手当支給事業	こども家庭課	..... 50	簡易
	201	9		児童扶養手当支給事業	こども家庭課	..... 51	簡易
	201	10		乳幼児等医療費支給事業	こども家庭課	..... 13	
	201	11		ひとり親家庭等医療費支給事業	こども家庭課	..... 52	簡易
	201	12		母子生活支援施設等入所委託事業	こども家庭課	..... 53	簡易
	201	13		母子家庭就労支援事業	こども家庭課	..... 15	
	201	14		地域子育て支援拠点事業	保育課	..... 17	
	201	15		基幹型子育て支援センター管理運営事業	こども家庭課	..... 19	
	201	16		あきつ子育て世代住宅管理運営事業	保育課	..... 54	簡易
	201	17		妊産婦・乳幼児家庭訪問事業	こども家庭課	..... 21	
	201	18		妊婦・乳幼児健康診査事業	こども家庭課	..... 23	
	201	19		妊娠・出産・育児支援事業	こども家庭課	..... 25	
<b>2-2 多様な保育サービスの充実</b>							
	202	1		保育一般事務	保育課	..... 27	
	202	2		病児・病後児保育事業	保育課	..... 29	
	202	3		公立保育所等運営事業	保育課	..... 31	
	202	4		公立保育所等管理事業	保育課	..... 33	
	202	5		私立保育所等給付事業	保育課	..... 35	
	202	6		私立保育所等運営助成事業	保育課	..... 37	
	202	7		私立保育所等施設整備助成事業	保育課	..... 39	
	202	8		放課後児童クラブ運営事業	保育課	..... 41	
	202	9		放課後児童クラブ施設整備事業	保育課	..... 43	
	202	10		児童館管理運営事業	保育課	..... 45	
<b>②安心して健康に暮らせる支えあいのまち</b>							
<b>2-3 生涯を通じた健康づくりの推進</b>							
	203	1		乳幼児等予防接種事業	こども家庭課	..... 47	
	203	2		養育医療給付事業	こども家庭課	..... 55	簡易
<b>2-6 障害者の自立と社会参加を促進する支援体制の充実</b>							
	206	1		子育て・障害総合支援センター管理運営事業	障害福祉課・保育課	..... 56	簡易
	206	10		育成医療支給認定事業	こども家庭課	..... 57	簡易

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201	-	2	新規・継続	継続	
事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	一般会計	3款	2項	1目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て総務係	総合計画施策体系	2-1			
根拠法令	子ども・子育て支援法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	安心して子育てできる環境の整備、地域における子育て支援の充実を目的とし、地域で「子育ての助け合い」を行う会員組織を運営する。
対象 (誰・何を対象に)	①提供会員:市内に居住し、健康で援助活動に理解と熱意がある20歳以上の者 ②依頼会員:市内に居住又は勤務している者で、0歳児から小学6年生までの児童の保護者
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 ファミリー・サポート・センターの運営(6,916千円)</p> <p>子育ての援助を受けたい人と、援助を行いたい人を結びつけ、地域における子育ての相互援助活動を行うため、会員登録、マッチング(提供会員と依頼会員の事前打ち合わせ)のほか、提供会員になるために必要な「提供会員事前研修」及び「応急手当講習会」を開催した。</p> <p>また、提供会員・依頼会員を対象に、子育てサポートに役立つ知識・技術を学び、会員間で気軽に意見交換することにより、今後の会員活動に役立てることを目的に「フォローアップ講座」を実施した。</p> <p>(1) 会員の活動支援、マッチング(提供会員と依頼会員の事前打ち合わせ)</p> <p>ア 活動内容</p> <p>(ア) 子どもの送迎(保育所、幼稚園、小学校、習い事等)</p> <p>(イ) 子どもの預かり(保育所、幼稚園、小学校等の開始時間前又は終了時間後)</p> <p>(ウ) その他会員の育児を支援するために必要な援助等</p> <p>(2) 提供会員事前研修会・応急手当講習会の開催</p> <p>ア 提供会員事前研修会 3回</p> <p>イ 応急手当講習会 2回</p> <p>(3) フォローアップ講座の開催</p> <p>ア バランスボールでこころからだをとのえよう!(R1.7.30(火))</p> <p>イ 怒りをコントロールしてこころを軽やかに(R1.12.15(日))</p> <p>(4) 提供会員の増員に向けた啓発</p> <p>提供会員募集に特化したチラシを作成し、研修会や地域センターで配布した。</p> <p>(5) 相談窓口の拡充</p> <p>地域すぐすぐサポートにファミリー・サポート・センターのチラシを設置し、支援を必要とする人に情報提供した。また、各支所で依頼会員の登録受付ができる体制を構築し、利便性の向上を図った。</p> <p>(6) 新型コロナウイルス感染症対策事業補助金(20千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校等の臨時休業により、ファミリー・サポート・センター事業を利用した際の利用料の全額補助を行った。</p> <p>対象期間:令和2年3月2日～3月31日(学校の春休み期間を除く。)</p> <p>補助件数:4件</p>  <p>提供会員募集チラシ</p> <p>2 国県への返還金(187千円)</p> <p>平成30年度分の国県負担金の精算額を返還した。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	6,694千円	6,825千円	7,103千円	
	国県支出金	4,618千円	4,573千円	4,630千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	
一般財源	2,076千円	2,252千円	2,473千円	2,898千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	2.90人	2.85人	2.85人	-人
	正規職員	0.40人	0.35人	0.35人	-人
	嘱託職員	2.50人	2.50人	2.50人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	9,502千円	9,282千円	9,560千円	-千円	
人件費/総事業費	29.55%	26.47%	25.70%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	円				

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 201 - 2 事務事業名 ファミリーサポートセンター運営事業		
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
提供会員事前研修会のべ参加人数	提供会員事前研修会のべ参加人数	人	102	105	111
	フォローアップ講座のべ参加人数	人	61	80	64
総事業費/活動件数	総事業費/活動件数	円/件	4,090	4,136	3,465
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市内全域に育児相互援助活動を広げることが、地域における子育て支援の充実につながるため、毎年度末現在のファミリー・サポート・センターの「登録会員数」及び各年度の提供会員の「活動件数」を成果指標とする。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		R1年度		
	登録会員数	活動件数	(実績値)	(実績値)	(目標値)
	登録会員数	人	1,033	1,110	1,150
	活動件数	件	2,323	2,244	2,550
			1,176	102.3%	108.2%

5 事務事業の評価

評価分析	提供会員募集に特化したチラシの作成等により、提供会員事前研修会への参加人数が増加した。また、活動件数も年々増加している。				
総合評価	A	成果指標の登録会員数及び活動件数は、いずれも目標値を達成した。一方で、地域や時期によっては、提供会員の不足によりマッチングが難しい状況があるため、引き続き提供会員を増やす取組を行う。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	区分
					削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱で、実施主体は市町村とされているが、市が認めた者へ委託等を行うことができる。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市外からの転入者など、頼れる親族や知り合いがいない人が増えており、子育て支援を必要とする人は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	地域での「子育て助け合い」を活かした事業で類似事業がある。また、民間事業者によるSNS等を活用した類似事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最小限の人員で運営しており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他市町でも同程度の利用料金が設定されており、概ね適正である。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	市直営で実施してきたが、アドバイザーによる事業運営が確立されてきており、民間事業者への委託も可能である。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	子ども・子育て支援法における支援事業の一つに位置付けられており、貢献度の高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	提供会員に比べ、依頼会員の数が多く、地域や依頼の時期によってはマッチングが難しい状況があるほか、外出することが難しい子育て世帯等、ケースによってきめ細かい対応が求められている。また、実際の活動までに、会員登録やマッチングなどの手続きを要するため、当事業の利用につながらないケースもある。
今後の方向性	提供会員の登録者を増やすため、特に会員の少ない地域で重点的に広報活動等を行うとともに、地域や各種イベント等で幅広い世代層を対象とした周知活動を行う。今後はフォローアップ講座など、会員同士の交流の場への参加者を増やし、更に利用しやすい環境づくりを行う。また、多様化するニーズに対応するため、民間で実施している預かりサービス等との連携について検討する。



令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	子育て家庭支援事業	一般会計	3 款 2 項 1 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て総務係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	子育てに役立つ情報提供や環境整備を推進し、子育て環境を充実させ、「子育てするなら東広島」の実現を図る。
対象 (誰・何を対象に)	妊娠中の人・子育て中の人、子育て支援関係者など
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 子育て情報の発信(203千円)</p> <p>(1) Kids☆めるまがの配信 (公財)ひろしまこども夢財団が運営する「Kids☆めるまが」のメール配信システムを活用し、登録会員に対して、子育てに役立つ情報を提供した。</p> <p>(2) ひがしひろしま子育てナビ「すくのみ」 官民連携事業を活用し、子育て情報を一元的に集約したウェブサイト、インターネット上で公開した。</p> <p>(3) 子育てするなら東広島フェイスブック 20代から40代の利用者が多いフェイスブックを活用し、市が開催する親子向けイベントや少子化対策等の取組みを随時発信し、効果的な情報提供を行った。</p> <p>2 子育て家庭の外出支援(28千円)</p> <p>(1) 学生子育て応援隊の運営 市の行事やイベント等へ子育て世帯の参加を促進するため、事前講習を受けた大学生で構成する「学生子育て応援隊」が託児サービス提供団体の補助員として託児等に参加した。</p> <p>3 キッズスペースメンテナンス(16千円) 窓口に設置しているキッズスペースのメンテナンスを行った。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「子ども・子育て支援一般事業」と統合し、「子ども・子育て支援管理事務」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,295 千円	1,372 千円	247 千円
	財源内訳			
	国県支出金	209 千円	95 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,086 千円	1,277 千円	247 千円	千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.35 人	0.40 人	0.15 人
	人役内訳			
	正規職員	0.35 人	0.40 人	0.15 人
	嘱託職員	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	4,752 千円	4,180 千円	1,345 千円	千円
人件費/総事業費	51.70 %	67.18 %	81.64 %	%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 201 - 3 事務事業名 子育て家庭支援事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	学生子育て応援隊養成セミナー開催回数	回	4	5	1		
	Kids☆めるまが、子育てするなら東広島フェイスブックによる情報発信件数	件	96	129	57		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/Kids☆めるまが、子育てするなら東広島フェイスブックによる情報発信件数	円/件	49,500	32,403	23,597		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	子育て情報の利用者を選定する指標である「Kids☆めるまが登録会員数」、子育て世帯の外出支援の指標である「学生子育て応援隊派遣回数」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		R1年度				
	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	
成果指標	学生子育て応援隊派遣回数	回	21	64	45	13	28.9%
	Kids☆めるまが登録会員数	人	3,465	3,448	3,540	3,412	96.4%

5 事務事業の評価

評価分析	Kids☆めるまがの登録会員数は、これまで母子健康手帳交付時に案内を行うなど普及啓発を行い、目標値を概ね達成できた。学生子育て応援隊は、活動に参加する学生の確保が難しく、派遣回数が目標値を大きく下回った。					
総合評価	C	Kids☆めるまがでは、対象者を絞った発信を、フェイスブックでは、市の公式フェイスブックと相互に情報をシェアするなど、情報を効率的により広く発信することができた。学生子育て応援隊は、活動に参加する学生を確保することができなかった。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る	○	
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入	状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市の子育て支援に係る情報提供であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	子育てに関する制度や関連施設の情報に対するニーズは高まっており、必要ときに情報を入手することが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市のフェイスブックで発信する情報との違いがはっきりしないため、子育てに関する情報についても、市のフェイスブックで発信されることがある。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	情報提供の方法の見直しによっては、削減が見込まれる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市民に経費の負担を求めることは適当でない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	子育て支援情報の発信は、一部民間事業者と協働で行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		子育て世帯に対し、適切な情報を提供することによって、子育てに対する不安を解消する事業であり、一定の貢献度がある。

6 課題及び今後の方向性

課題	子育て支援に関する情報については、Kids☆めるまがとフェイスブックを主として発信してきたが、子育てに関する相談窓口を知らない人がいるなど、必要な情報が必要な人へ届いていない状況がある。学生子育て応援隊については、活動場所はあるものの、学生の確保に課題がある。
今後の方向性	令和2年度に新たに導入した電子母子手帳アプリ「ほけつとすくすく」をはじめとする子育て支援に関する情報発信ツールが複数存在するため、それぞれの利用状況を分析し、より有効なものに整理統合していく。 学生子育て応援隊については、学生が参加しやすい手法を新たに検討するため、令和元年度をもって一旦終了し、学生を含め地域住民が子育て支援者として参加できる様々な機会の提供を行っていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	こども未来創造推進事業	一般会計	3款 2項 1目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て総務係	総合計画施策体系	2-1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	子どもが健やかに育ち、親子がともに未来に明るい展望が抱けるよう、若者や子育て世代を対象に、少子化対策の一環として、結婚・妊娠・出産・育児に対するポジティブな意識醸成を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内の大学生、子育て当事者、子育て支援者、地域住民など
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 結婚・妊娠・出産・育児に対する前向きな機運醸成(1,541千円)</p> <p>(1) こども未来フェスタの開催(1,289千円) 大学生と地域の団体等が連携し、地域資源を活かした子育て応援イベントを開催した。イベントの開催により、子育て世代が身近な地域で子育て支援を受けられる環境と、学生が乳幼児とふれあう機会を創出した。</p>  <p>令和元年度「こども未来フェスタin高屋」の様子</p> <p>(2) 広島中央地域連携中枢都市圏連携事業(252千円) 広島中央地域連携中枢都市圏構成市町との共同婚活イベントの開催と、婚活イベントの相互PRを行った。イベントの開催により、結婚支援の充実による圏内の婚姻率の向上と、出生率の増加を図った。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「子ども・子育て支援一般事業」と統合し、「子ども・子育て支援管理事務」として一体的に取組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	5,185千円	1,969千円	1,541千円
	国県支出金	859千円	634千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
人件費(内訳)	4,326千円	1,335千円	1,541千円	千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	1.10人	1.00人	1.00人
	正規職員	1.10人	1.00人	1.00人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人
総事業費(A)+(B)	12,907千円	8,989千円	8,861千円	千円
人件費/総事業費	59.83%	78.10%	82.61%	%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				千円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 201 - 4 事務事業名 こども未来創造推進事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	こども未来フェスタ来場者数	人	6,200	4,391	1,300		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/開催回数	千円/回	1,434	2,247	4,430		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	結婚・妊娠・出産・育児に対するポジティブな意識醸成を図ることを目標に、「こども未来フェスタ後「子育て」への意識がポジティブになった割合」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	
	こども未来フェスタ後「子育て」の意識がポジティブになった割合	%		83.2	82.4	85.0	83.8
						98.6%	

5 事務事業の評価

評価分析	こども未来フェスタの参加者1,300人を対象としたアンケートでは、8割以上がイベントに「満足」とともに、子育てに対しても「楽しい」と意識するようになったとの回答があり、子育て応援イベントとしての役割を果たすことができた。					
総合評価	B	子育て世帯や子育て支援者へ「子育てするなら広島島」が実感できる場を提供し、子育てに温かい社会づくりへの機運の醸成を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増減
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	子育てだけでなく、結婚・妊娠・出産からのライフプランを考える機会を設ける必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	子育て支援情報や地域の交流について、ニーズがある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	婚活支援については、広島県に類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	コスト削減に努めており、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	普及啓発や地域交流を目的とした事業であるため、参加者に負担を求めることは適当でない。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	こども未来フェスタの運営の一部を民間業者に委託して開催した。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	地域の子どもを地域で育てる意識の醸成は重要である。

6 課題及び今後の方向性

課題	結婚支援については、市民に限定せず広域的に取組む必要があるため、イベントの広報、啓発の方法について考える必要がある。
今後の方向性	結婚支援については、広域的に取り組む必要があるため、引き続き広島中央地域連携中枢都市圏等と連携し、PRを行っていく。 またこども未来フェスタは一定の役割を果たしたもとして終了するが、子育てへのポジティブな意識醸成のため、安心して子どもを産み育てられる支援施策や、地域と子育て家庭がつながり合う取組みの更なる充実を図り継承していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	家庭児童相談室運営事業	一般会計	3款	2項	1目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係			総合計画施策体系	2-1	
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	子ども及び妊産婦の福祉、並びに配偶者等からの暴力被害者に関し、必要な実態の把握や情報提供、家庭その他からの相談に応じ、調査・指導を行うとともに、その他の必要な支援に係る業務を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市内に所在するすべての子どもとその家庭及び妊産婦等、並びに配偶者等からの暴力などにより悩んでいる者
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 子ども家庭総合支援拠点の運営(19,902千円)</p> <p>(1)趣旨 妊娠前から子育て期まで切れ目ない支援を行うために設置している、こども家庭総合支援拠点において、「家庭児童相談室」と「東広島市出産・育児サポートセンターすくすく(子育て世代包括支援センター)」とが連携し、包括的・継続的な支援を行った。</p> <p>(2)実施体制 ア 子ども家庭支援員 母子保健コーディネーター:3人+母子保健係保健師 イ 心理担当支援員 心理相談員:3人 ウ 虐待対応専門員 家庭相談員兼母子・父子自立支援員:5人+子育て支援係職員+母子保健係保健師</p> <p>(3)家庭児童相談 家庭における児童養育に関すること、児童の家庭における人間関係に関すること、その他家庭児童福祉に関する相談に応じ、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整により、適切な支援を行った。 また、ひとり親家庭を対象に自立に必要な情報提供、母子・父子ならびに寡婦福祉資金の貸付等、相談指導を行った。</p> <p>(4)DV防止対策・相談・支援 DV被害者の相談に応じ、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整により適切な支援を行った。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「児童虐待防止事業」と統合し、「子ども家庭総合支援拠点運営事業」として一体的に取り組むこととしている。</p> <p>2 国への返還金(720千円) 平成30年度分の国庫補助金の精算額を返還した。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	10,795千円	19,740千円	20,622千円	36,484千円
	財源内訳				
	国県支出金	72千円	10,573千円	10,432千円	15,900千円
	地方債				
	その他				
人件費(含む)					
人件費合計(B)	2.70人	3.14人	3.30人	-人	
人役内訳					
正規職員	0.70人	0.85人	1.05人	-人	
嘱託職員	2.00人	2.29人	2.25人	-人	
臨時職員				-人	
総事業費(A)+(B)	15,709千円	25,707千円	27,993千円	-千円	
人件費/総事業費	31.28%	23.21%	26.33%	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	201	-	5	事務事業名	家庭児童相談室運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	家庭児童相談対応件数	件	733	853	965		
	DV相談対応件数	件	21	35	32		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)		円/件	20,834	28,949	28,077		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	相談件数の増減が成果となるものではないため、数値による成果指標を設定できないが、家庭児童相談及びDVに関する相談対応業務を通じて、家庭における適切な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図ることを目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年度に創設した「子ども家庭総合支援拠点」において、引き続き担当の常勤職員、家庭相談員及び心理相談員等の専門職を配置し、庁内の相談体制の充実を図った。また、こども家庭センター、警察、学校、保育所等の関係機関との連携を密に行い、年々増加している家庭児童相談に対応し、相談者への細やかな支援を行った。				
総合評価	B	子育てに関する相談や、児童虐待・DVに関する各種相談に対し、家庭相談員による適切かつ的確な助言を行った。 また、出前講座や研修会等の啓発活動を通じて家庭児童相談室の周知を図り、児童虐待やDVなどの社会的関心を高めることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増減

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	家庭児童相談室は、家庭児童相談室設置運営要綱に基づき、福祉事務所に設置するものであることから、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	著しく増加している。	相談件数は年々増加傾向にあり、相談内容も複雑多岐にわたっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	法制度に基づき遂行しているため、類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	本事業の殆どは人件費が占めているが、「子ども家庭総合支援拠点」において必要とされる常勤の人員数が細かく規定されていることから、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市民に経費の負担を求めることは適当でない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	相談支援業務が主体であることから、市が直営で実施すべきである。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		児童福祉向上及び配偶者等からの暴力に悩む方々への相談に対応する必要があるため、今後も重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	児童虐待やDV等の家庭児童相談については、医療や福祉による支援の必要性等が複合したケースが増えるなど、多様化する相談内容への対応が課題となっている。
今後の方向性	多様な相談に対して適切な対応を行うために、家庭児童相談員や女性相談員等の相談対応のスキルアップを図り、「子ども家庭総合支援拠点」において、関係機関との連携を図りながら、児童虐待、DV等の重層的な支援を行う。また、児童虐待やDVのケース管理や傾向分析を目的とした、家庭児童相談システムを構築し、専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワークを実施する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201	-	6	新規・継続	継続	
事務事業名	児童虐待防止事業	一般会計	3 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系	2 - 1			
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	児童福祉向上のため、児童虐待の早期発見・再発防止や要保護児童の適切な保護を行うとともに、児童虐待の防止に向けて、関係機関との連携体制や支援策の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住する18歳未満の子どもを養育する保護者等
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 要保護児童対策地域協議会の運営(176千円) 児童虐待等要保護児童に係る問題の発生予防、早期発見、早期解決を図るため、関係機関とのネットワークの強化及び情報共有を目的とした協議会を運営した。 (1) 代表者会議 開催:2回 構成員:学識経験者、保健医療・児童福祉・教育関係者、警察・司法関係者、人権擁護に携わる者、子育てに関する地域活動を行う者、市関係課</p> <p>(2) 実務者会議 開催:4回 構成員:県西部こども家庭センター、県西部東保健所、東広島警察署、市関係課</p> <p>2 子育てヘルパーの派遣(98千円) 児童の養育について、出産後間もない時期の乳児のいる世帯のうち、育児ストレス、産後うつ病等、支援を必要とする世帯に対して子育てヘルパーを派遣し、家事、育児等の援助を通じて養育上の諸問題の解決、軽減を図り、家庭の養育力の養成及び向上を支援した。</p> <p>3 児童虐待予防講座の開催(403千円) 保護者等を対象として、養育上のスキルアップや交流による仲間づくりを図る講座を開催し、児童虐待の予防を推進した。 (1) 親子の絆づくりプログラム”赤ちゃんがきた!”(愛称”BPプログラム”) はじめての赤ちゃんを育てているお母さんと0歳児を対象としたプログラム 2時間/日×4日間×15回開催 (2) にこにこプログラム 第2子の子どもを持つ親を対象にした、行動論的アプローチの手法を加えた東広島版育児プログラムを実施:2時間/日×7回開催 (3) ペアレント・トレーニング ア 要支援家庭(ハイリスク)に対するグループ療法:2時間/日×5日間×3回開催 イ ペアレント・トレーニングの概要版:2時間/日×2日間×1回開催</p> <p>4 児童虐待の防止(198千円) 地域の関係者や住民に対する児童虐待防止の啓発活動として、出前講座の開催や関係職員のアレンジリボンの着用等を行うとともに、児童虐待防止の啓発活動を行うヒーローであるメーブルカイザーと、市主催のこども未来フェスタでのコラボイベントを開催した。</p> <p>5 国県への返還金(297千円) 平成30年度の国県交付金の精算額を返還した。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「家庭児童相談室運営事業」と統合し、「子ども家庭総合支援拠点運営事業」として取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,631千円	1,431千円	1,172千円	-千円
	国県支出金	1,015千円	725千円	796千円	-千円
	地方債	千円	千円	千円	-千円
	その他	千円	千円	千円	-千円
	一般財源	616千円	706千円	376千円	-千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	2.65人	3.04人	2.90人	-人
	正規職員	0.65人	0.75人	0.65人	-人
	嘱託職員	2.00人	2.29人	2.25人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	6,194千円	6,696千円	5,735千円	-千円	
人件費/総事業費	73.67%	78.63%	79.56%	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	201	-	6	事務事業名	児童虐待防止事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		児童虐待対応件数	件	216	214	246	
	子育てヘルパー派遣回数	回	197	127	30		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/児童虐待対応件数	円/件	28,676	31,290	23,313		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	児童虐待対応件数の増減が成果となるものではないため、数値による成果指標を設定できないが、児童虐待に関する通告・相談があった際には、関係機関と連携し早期に対応するとともに、児童の人権を守り、児童虐待等要保護児童に係る問題の発生予防、早期発見、早期解決に努めることを目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率	

5 事務事業の評価

評価分析	要保護児童対策地域協議会の代表者会議及び実務者会議を開催し、児童虐待の重症化、再発予防等を図った。 また、子育てヘルパーの派遣については、児童の養育について自らが積極的に支援を求めていくことが困難な世帯に対し、子育てヘルパーの派遣の必要性を見極めながら、適切に対応した。																																									
総合評価	B	要保護児童対策地域協議会の各会議で要保護児童の情報共有を行い、具体的な援助方針と役割分担を確認した。また、母子保健事業と連携し、早期に子育てヘルパー派遣等により対応するなど、養育上の諸問題の解決及び軽減につなげ、児童虐待防止を図ることができた。					<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増値</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト投入状況</td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上					B 概ね目標達成	○				C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				区分		削減	同じ	増値			コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																																									
	B 概ね目標達成	○																																								
	C 目標をやや下回る																																									
	D 目標を大幅に下回る																																									
	E 成果が上がらず																																									
区分		削減	同じ	増値																																						
		コスト投入状況																																								

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法に基づき設置していることから、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	虐待対応が複雑多岐にわたっており、対応件数も年々増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	「4 児童虐待の防止」は、「人権啓発・男女共同参画推進事業」の子どもを対象とした啓発事業と一部類似している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	増加傾向にある児童虐待に対応するため、削除の余地はない。
	負担割合の適正度	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	市民に経費負担を求めることは適当でない。
民間活力の活用	民間活力の活用	概ね妥当である。	要保護児童対策地域協議会の構成員の一部に、民間の団体が加わっており、子育てヘルパーは業務委託により実施している。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	児童の人権を守り、児童虐待の防止を推進することは、今後も必要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	児童虐待については、児童本人の発達障害、保護者のメンタルヘルス、経済的な自立が図れていない若年層の妊娠、子育て世帯の孤立感等の諸課題が複合化しており、こうした、困難事例への対応が課題となっている。
今後の方向性	医療や障害関係機関等の専門職との連携強化を図るとともに、引き続き、市民への啓発等により、児童虐待の未然防止及び早期発見に重点を置いた取組みを強化していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	児童館的機能施設運営事業	一般会計	3款 2項 1目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 児童育成係	総合計画施策体系	2-1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	育児相談などの子育て支援や交流機会の提供を行うことにより、児童等の健全な育成を図る。
対象 (誰・何を対象に)	乳幼児及び小学校低学年並びにその保護者(これから子育てを始めようとする者を含む)
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 キッズプラザひがしひろしまブランコの運営(8,333千円)</p> <p>(1) キッズプラザひがしひろしまブランコの概要</p> <p>ア 設置場所 西条町西条東1300番地3 A.I.T101号室</p> <p>イ 開館日 月曜日から土曜日まで(祝日及び年末年始を除く)</p> <p>ウ 開館時間 午前10時から午後5時まで</p> <p>(2) 事業概要</p> <p>児童の健全な遊びや子育てに関する専門知識を有する児童厚生員を配置して、次に掲げる事業を実施した。</p> <p>ア 育児・保育に関する不安等についての相談及び指導</p> <p>イ 幼児・児童への健全な遊びの提供</p> <p>ウ 健全な遊びを通じた異年齢児童の交流機会の提供</p> <p>エ 乳幼児や小学生、保護者等を対象とした各種イベントの開催 (すくすくひろば(子どもの身長・体重測定、保護者の血圧測定や育児相談)、エンジョイキッズ(工作・絵本の読み聞かせ・親子体操)、ヒップホップダンスクラブ、手話、けん玉、英語等)</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	6,340千円	8,450千円	8,333千円	
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	6,340千円	8,450千円	8,333千円		
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.17人	0.20人	0.19人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.17人	0.15人	0.15人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員		0.05人	0.04人	-人
総事業費(A)+(B)	7,525千円	9,598千円	9,509千円	-千円	
人件費/総事業費	15.75%	11.96%	12.37%	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 201 - 7 事務事業名 児童館的機能施設運営事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	各種イベント・クラブ活動開催回数	回	195	187	183		
	イベント等参加者数	人	4,907	5,399	3,837		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/各種イベント・クラブ活動開催回数	円/回	38,590.0	51,326.0	51,961.7		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	対象の方に広く利用していただき、子育て世代の交流を促進するため、「プランコ来場者数」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		R1年度				
	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	
	プランコ来場者数	人	14,370	17,530	16,900	16,402	97.1%

5 事務事業の評価

評価分析	参加者数及び来場者数は新型コロナウイルス感染症の影響から減少しているが、昨年と同程度のイベントやクラブ活動などの行事を実施している。				
総合評価	B	外出が控えられたことから、参加者及び来場者数は減少しているものの、例年並みの行事を開催することで事業目的を達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		O
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増値

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	利用者等に配慮しながら、民間委託等の方法を検討する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	参加者及び来場者数は外出が控えられ減少したが、利用者の要望は高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市中心部において、幼児や小学生児童が自由に来場して活動でき、かつ、保護者の相談に応じることができるのは、当該施設だけである。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地がない	コストの削減に取り組んでおり、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	誰もが自由に利用できる施設として無料で事業を実施している。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	利用者等に配慮しながら、民間委託等の方法を検討する必要がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある	幼児や小学生児童が安全かつ健やかに過ごせる場所を提供することで、豊かな人間性を育むことができる。	

6 課題及び今後の方向性

課題	利用者のニーズを的確に把握し、ニーズを踏まえた事業展開を進めるとともに、他の子育て支援機能との連携を深めていく必要がある。
今後の方向性	0～2歳児を持つ保護者の育児支援体制の拡充に伴い小学校低学年等の受入枠は縮小したが、市中心部において、中長期的な視点に立って、子育てを総合的に支援するための拠点を整備する必要がある。今後は、児童館的機能も含め、既存の子育て支援施設の機能を再整理しつつ、子育て支援の担い手や保護者の意見を踏まえ、検討を進める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	乳幼児等医療費支給事業	一般会計	3款 2項 2目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系	2-1
根拠法令	東広島市乳幼児等医療費支給条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	乳幼児等に係る医療費の一部を支給することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児等の健やかな育成を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有する乳幼児等を養育する保護者				
事業の概要 及び R1活動実績	1 乳幼児等医療費の支給(406,890千円)				
	(1) 支給内容等				
		区分	対象乳幼児等	支給内容	一部負担金
	県補助事業	入院	0歳から 小学校就学前まで	医療費の保険診療の自己負担分について支給(現物給付及び現金給付)を行う。	1医療機関あたり、入院の場合は月14日を限度に1日500円、通院の場合は月4日を限度に1日500円を自己負担。ただし、保険薬局で支給される薬剤及び診療に基づく補装具代については、一部負担なし。
		通院			
単市事業	入院	小学校第1学年から 中学校第3学年の修了まで			
	通院	小学校第1学年から 小学校第3学年の修了まで			
(2) 所得制限 乳幼児等を養育している保護者の所得が所得制限限度額未満の場合に支給対象					
(3) 費用負担 県補助事業については、県1/2、市1/2					
2 県への返還金(3,374千円) 平成30年度分の県補助金の精算額を返還した。					

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	374,482千円	394,254千円	410,264千円	416,128千円
	財源内訳				
	国県支出金	129,549千円	133,423千円	136,542千円	133,271千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	
一般財源	244,933千円	260,831千円	273,722千円	282,857千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	2.45人	2.35人	2.52人	-人
	人役内訳				
	正規職員	1.00人	0.90人	0.95人	-人
	嘱託職員	0.90人	0.90人	0.80人	-人
臨時職員	0.55人	0.55人	0.77人	-人	
総事業費(A)+(B)	381,714千円	400,769千円	416,933千円	-千円	
人件費/総事業費	1.89%	1.63%	1.60%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	201 - 10	事務事業名	乳幼児等医療費支給事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	受給者数(各年度末現在)	人	16,183	15,438	15,370		
	利用件数	件	221,465	240,129	239,741		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/受給者数	円/人	23,587	25,960	27,126		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	乳幼児等医療費の受給者数や利用件数の増減が成果となるものではないため、数値による成果指標を設定できないが、子どもの健全な発育と乳幼児等の子育て家庭の経済的負担の軽減のため、対象となる世帯へ事業の周知と利用促進を図ることを目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率

5 事務事業の評価

評価分析	市民課及び支所・出張所と連携し、出生届や転入届出時に対象となる世帯の保護者が申請手続きを円滑に行えるよう取り組んだ。					
総合評価	B	対象児童を養育する世帯の経済的軽減を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市町村単位で実施主体となる事業であるため、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	利用件数に大きな変動はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	「ひとり親家庭等医療費支給事業」があるが、支給となる対象者の要件が異なっている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	主な経費は扶助費であり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	広島県が規定する負担額に準じ、受益者負担額を設定しているため、概ね適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	システムの保守は、民間事業者の業務委託により行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		子どもの保健や福祉の充実のみならず、乳幼児等の子育て家庭の経済的負担軽減の役割を成していることから、重要度の高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	子どもの医療費に関する制度拡充については、社会情勢や人口推移等を勘案しながら引き続き慎重に検討を行っていく。
今後の方向性	東広島版ネウボラの構築による相談体制の充実や待機児童対策など、安心して子育てができる環境づくりに繋がる施策を総合的に勘案する中で、持続可能な事業運営を推進する。



令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	母子家庭就労支援事業	一般会計	3 款 2 項 2 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	母子家庭及び父子家庭の経済的な自立を支援するため、雇用の安定及び就職の促進を図るとともに、子育て・生活支援なども含めた総合的な自立支援を行う。																																						
対象 (誰・何を対象に)	母子家庭の母及び父子家庭の父であって、児童扶養手当の支給を受けているなどの一定の要件を満たしている者。																																						
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 母子・父子自立支援プログラムの策定支援(2,323千円)</p> <p>母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給者のうち就労意欲のある者)に対し、「母子・父子自立支援プログラム」を策定し、公共職業安定所等と連携しながら、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施した。</p> <p>2 母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金の給付(227千円)</p> <p>ひとり親家庭の自立の促進を図るため、教育訓練の受講のための費用を一部支給した。</p> <p>(1) 対象となる講座 介護初任者研修、医療事務の養成講座など雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座</p> <p>(2) 支給額 支給対象者が対象教育訓練の受講のために支払った費用の60%に相当する額(上限額20万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数(件)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td>4</td> <td>226,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等の給付(14,837千円)</p> <p>経済的自立に効果的な資格を取得するため1年以上養成機関で修業した場合に、受講期間中の生活費の負担軽減のため高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を支給した。</p> <p>(1) 対象資格 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、調理師、製菓衛生師</p> <p>(2) 支給額及び支給期間</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給額(円/月)</th> <th>支給期間</th> <th>件数(件)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">高等職業訓練促進給付金</td> <td>100,000 (市県民税非課税世帯)</td> <td rowspan="4">修業期間の全期間 (上限4年)</td> <td>3</td> <td>3,600,000</td> </tr> <tr> <td>140,000 (非課税世帯最終年)</td> <td>3</td> <td>4,200,000</td> </tr> <tr> <td>70,500 (市県民税課税世帯)</td> <td>6</td> <td>4,159,500</td> </tr> <tr> <td>110,500 (課税世帯最終年)</td> <td>2</td> <td>2,652,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">高等職業訓練修了支援給付金</td> <td>50,000 (市県民税非課税世帯)</td> <td rowspan="2">修了後に支給</td> <td>3</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>25,000 (市県民税課税世帯)</td> <td>3</td> <td>75,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td>14,836,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 国への返還金(3,718千円)</p> <p>平成30年度分の国庫補助金の精算額を返還した。</p>	区分	件数(件)	支給額(円)	自立支援教育訓練給付金	4	226,966	区分	支給額(円/月)	支給期間	件数(件)	支給額(円)	高等職業訓練促進給付金	100,000 (市県民税非課税世帯)	修業期間の全期間 (上限4年)	3	3,600,000	140,000 (非課税世帯最終年)	3	4,200,000	70,500 (市県民税課税世帯)	6	4,159,500	110,500 (課税世帯最終年)	2	2,652,000	高等職業訓練修了支援給付金	50,000 (市県民税非課税世帯)	修了後に支給	3	150,000	25,000 (市県民税課税世帯)	3	75,000	合計			20	14,836,500
	区分	件数(件)	支給額(円)																																				
	自立支援教育訓練給付金	4	226,966																																				
	区分	支給額(円/月)	支給期間	件数(件)	支給額(円)																																		
高等職業訓練促進給付金	100,000 (市県民税非課税世帯)	修業期間の全期間 (上限4年)	3	3,600,000																																			
	140,000 (非課税世帯最終年)		3	4,200,000																																			
	70,500 (市県民税課税世帯)		6	4,159,500																																			
	110,500 (課税世帯最終年)		2	2,652,000																																			
高等職業訓練修了支援給付金	50,000 (市県民税非課税世帯)	修了後に支給	3	150,000																																			
	25,000 (市県民税課税世帯)		3	75,000																																			
合計			20	14,836,500																																			

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	13,487千円	18,676千円	21,105千円	20,043千円
	国庫支出金	13,487千円	11,700千円	11,632千円	13,479千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	6,976千円	9,473千円	6,564千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	1.25人	1.40人	1.25人	-人
	正規職員	0.35人	0.50人	0.30人	-人
	嘱託職員	0.90人	0.90人	0.95人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	15,944千円	22,186千円	23,211千円	-千円	
人件費/総事業費	15.41%	15.82%	9.07%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 201 - 13 事務事業名 母子家庭就労支援事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	母子・父子自立支援プログラム策定件数(新規+継続)	件	60	57	45		
	自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等支給件数	件	15	15	24		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/就労支援件数の総計	千円/件	213	308	336		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	児童扶養手当受給者などの自立・就労支援を実施することから、母子・父子自立支援プログラム策定員による自立支援プログラムを策定した相談者及び高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金を支給した者の「就職件数」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		R1年度				
	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	
	就労支援者の就職件数	件	27	15	40	21	52.5%

5 事務事業の評価

評価分析	児童扶養手当受給者を対象に、面談による聴き取りを行い、母子・父子自立支援プログラムを策定し、就労支援を行った。母子・父子自立支援プログラムの新規策定件数の減少により、全体の支援件数も減少した。支援により就職に結び付いたケースがある一方で、体調不良により就職活動を休止せざるを得なくなったケースや、婚姻等によりプログラム策定を終了するケースもあった。高等職業訓練促進給付金等については、看護師や保育士等の資格取得を希望する申請者が増加している。				
総合評価	C	就職件数は、プログラム策定件数の減少により目標値を下回ったが、昨年度と比較すると増加した。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増減

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本事業の事業主体は実施要綱により市と規定されており、ひとり親家庭に対する総合的な就労支援として、継続して市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	増加傾向にあり、一定のニーズがある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	ハローワークや「生活困窮者自立支援事業」に類似の制度があるが、対象者や実施方法が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	主な経費は扶助費であり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の制度に基づいた受益者負担割合であり、概ね適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	就労に向けた訓練に係る経済的支援を行う業務の性質上、民間委託等で行う業務ではない。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本事業による就業実績は高く、ひとり親家庭の就労支援として重要度の高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	ひとり親家庭等の経済的な自立を支援するためには、本事業による就労支援やその他の生活支援をあわせて行いながら、いかに対象者自身の就労意欲を向上させるかが課題である。また、必要な対象者への効果的な制度の周知を図ることも課題となっている。
今後の方向性	児童扶養手当の新規申請の手続き、8月の現況届出時等の機会、及びコロナウィルスによる影響調査アンケート等を活用し、母子家庭・父子家庭の親への周知を図るとともに、支援者のニーズを適宜、把握するよう努める。 併せて、制度利用者の資格取得、就職に向け、関係機関と連携を図りながらあらゆる社会サービスを利用し、経済的な自立を図れるよう、引き続き、きめ細かい支援を行う。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201	-	14	新規・継続	継続	
事務事業名	地域子育て支援拠点事業	一般会計	3 款	2 項	3 目	ソフト
所 属	こども未来部 保育課 保育所係	総合計画施策体系	2 - 1			
根拠法令	子ども・子育て支援法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域全体で子育てを支援するために、保育所や公共施設など地域の身近な場所において、親子で交流を深めたり、子育てについての不安や悩みを相談したりすることができる場を提供する。																																																																																																
対象 (誰・何を対象に)	保育所等に入所していない乳幼児とその保護者																																																																																																
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 子育て支援拠点の設置運営(118,481千円)</p> <p>(1) 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進</p> <p>(2) 子育て等に関する相談、援助の実施</p> <p>(3) 地域の子育て関連情報の提供</p> <p>(4) 子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施</p> <p>2 利用者支援事業の実施(7,389千円)</p> <p>(1) 子育て等に関する相談(個別ニーズの把握)</p> <p>(2) 施設・事業等の利用にあたっての助言・利用支援</p> <p>(3) 教育分野等も含めた幅広い情報収集、提供</p> <p>(4) 関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり</p> <p>■地域子育て支援センター及び利用者支援事業の実実施施設一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>施設名</th> <th>運営</th> <th>所在地</th> <th>番号</th> <th>施設名</th> <th>運営</th> <th>所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>青雲保育園「にこにこ一む」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> <td>12</td> <td>東志和保育園「りす組さん」</td> <td>民間</td> <td>志和</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>認定こども園愛育園「ゆりかご」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> <td>13</td> <td>ひまわり認定こども園子育て支援センター「オーブンくらす」</td> <td>民間</td> <td>黒瀬</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>西条みつき認定こども園子育て支援センター</td> <td>民間</td> <td>西条</td> <td>14</td> <td>八本松みつき認定こども園子育て支援センター</td> <td>民間</td> <td>八本松</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>妙徳保育園「虹のへや」</td> <td>民間</td> <td>八本松</td> <td>15</td> <td>三永太陽保育園「おひさま広場」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>八本松あおい保育園「こんべいとう」</td> <td>民間</td> <td>八本松</td> <td>16</td> <td>認定こども園さなみの森「ao」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>認定こども園サムエル東広島こどもの園「マザーグースの部屋」</td> <td>民間</td> <td>高屋</td> <td>17</td> <td>認定こども園みどりがおかようちえん「スイミー」</td> <td>民間</td> <td>黒瀬</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>認定こども園サムエル西条こどもの園「ワンダーラビット」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> <td>18</td> <td>福富子育て支援センター「ほほえみ」</td> <td>市</td> <td>福富</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>志和龍城保育園「たつこ」</td> <td>民間</td> <td>志和</td> <td>19</td> <td>豊栄子育て支援センター「すまいる」</td> <td>市</td> <td>豊栄</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>入野光保育園「子育て広場」</td> <td>民間</td> <td>河内</td> <td>20</td> <td>河内西子育て支援センター「すくすく」</td> <td>市</td> <td>河内</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>認定こども園みそのこぼとの森「こぼとの森」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> <td>21</td> <td>安芸津子育て支援センター「じやがキッズ」</td> <td>市</td> <td>安芸津</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>西条あおい保育園「きすなの木」</td> <td>民間</td> <td>西条</td> <td>22</td> <td>キッズプラザひがしひろしま「ゆめもくば」</td> <td>NPO</td> <td>西条</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 新型コロナウイルス感染症への対応(815千円) 地域子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染症対策に対して補助を行った。</p> <p>4 国への返還金(1,142千円) 平成30年度分の国庫補助金の精算額を返還した。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「児童館管理運営事業」と統合し、「児童館等管理運営事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>	番号	施設名	運営	所在地	番号	施設名	運営	所在地	1	青雲保育園「にこにこ一む」	民間	西条	12	東志和保育園「りす組さん」	民間	志和	2	認定こども園愛育園「ゆりかご」	民間	西条	13	ひまわり認定こども園子育て支援センター「オーブンくらす」	民間	黒瀬	3	西条みつき認定こども園子育て支援センター	民間	西条	14	八本松みつき認定こども園子育て支援センター	民間	八本松	4	妙徳保育園「虹のへや」	民間	八本松	15	三永太陽保育園「おひさま広場」	民間	西条	5	八本松あおい保育園「こんべいとう」	民間	八本松	16	認定こども園さなみの森「ao」	民間	西条	6	認定こども園サムエル東広島こどもの園「マザーグースの部屋」	民間	高屋	17	認定こども園みどりがおかようちえん「スイミー」	民間	黒瀬	7	認定こども園サムエル西条こどもの園「ワンダーラビット」	民間	西条	18	福富子育て支援センター「ほほえみ」	市	福富	8	志和龍城保育園「たつこ」	民間	志和	19	豊栄子育て支援センター「すまいる」	市	豊栄	9	入野光保育園「子育て広場」	民間	河内	20	河内西子育て支援センター「すくすく」	市	河内	10	認定こども園みそのこぼとの森「こぼとの森」	民間	西条	21	安芸津子育て支援センター「じやがキッズ」	市	安芸津	11	西条あおい保育園「きすなの木」	民間	西条	22	キッズプラザひがしひろしま「ゆめもくば」	NPO	西条
	番号	施設名	運営	所在地	番号	施設名	運営	所在地																																																																																									
	1	青雲保育園「にこにこ一む」	民間	西条	12	東志和保育園「りす組さん」	民間	志和																																																																																									
2	認定こども園愛育園「ゆりかご」	民間	西条	13	ひまわり認定こども園子育て支援センター「オーブンくらす」	民間	黒瀬																																																																																										
3	西条みつき認定こども園子育て支援センター	民間	西条	14	八本松みつき認定こども園子育て支援センター	民間	八本松																																																																																										
4	妙徳保育園「虹のへや」	民間	八本松	15	三永太陽保育園「おひさま広場」	民間	西条																																																																																										
5	八本松あおい保育園「こんべいとう」	民間	八本松	16	認定こども園さなみの森「ao」	民間	西条																																																																																										
6	認定こども園サムエル東広島こどもの園「マザーグースの部屋」	民間	高屋	17	認定こども園みどりがおかようちえん「スイミー」	民間	黒瀬																																																																																										
7	認定こども園サムエル西条こどもの園「ワンダーラビット」	民間	西条	18	福富子育て支援センター「ほほえみ」	市	福富																																																																																										
8	志和龍城保育園「たつこ」	民間	志和	19	豊栄子育て支援センター「すまいる」	市	豊栄																																																																																										
9	入野光保育園「子育て広場」	民間	河内	20	河内西子育て支援センター「すくすく」	市	河内																																																																																										
10	認定こども園みそのこぼとの森「こぼとの森」	民間	西条	21	安芸津子育て支援センター「じやがキッズ」	市	安芸津																																																																																										
11	西条あおい保育園「きすなの木」	民間	西条	22	キッズプラザひがしひろしま「ゆめもくば」	NPO	西条																																																																																										

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	128,746 千円	130,098 千円	127,827 千円	- 千円
	国庫支出金	84,742 千円	85,320 千円	84,203 千円	- 千円
	地方債	千円	千円	千円	- 千円
	その他	千円	千円	千円	- 千円
	一般財源	44,004 千円	44,778 千円	43,624 千円	- 千円
人件費(※)	人件費合計(B)	0.93 人	1.43 人	0.50 人	- 人
	正規職員	0.43 人	0.43 人	0.50 人	- 人
	嘱託職員	0.50 人	1.00 人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	3,018 千円	3,018 千円	3,660 千円	- 千円	
総事業費(A)+(B)	131,764 千円	133,116 千円	131,487 千円	- 千円	
人件費/総事業費	2.29 %	2.27 %	2.78 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	地域子育て支援拠点事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
地域子育て支援センター数	施設		22	22	22		
	開設日数	日	4,746	4,658	4,592		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	千円/施設		5,989	6,051	5,977		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	子育て世代の交流や相談、援助等を行う場として、地域子育て支援センターがどの程度機能しているかを判断するために、利用者数(保護者、児童)を成果指標に設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
	利用者数(保護者)		人	46,188	47,114	47,000	43,502 92.6%
	利用者数(児童)		人	54,994	56,292	53,000	52,316 98.7%

5 事務事業の評価

評価分析	新型コロナウイルス感染症の影響により前年と比較して利用者数は減少しているものの、就園前の子育て世代にとって身近な相談窓口として、地域に浸透している。					
総合評価	B	地域における子育て世代の交流拠点として、今後も重要な役割を担っていく施設である。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	地域特性を考慮し、民間事業者と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	就園前の子育て世代のニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	地域の子育てサークル等が市の側面的支援の下、子育て支援活動を展開している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国庫補助事業における補助基準額の範囲内で実施している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	国庫補助事業における補助基準額の範囲内で実施している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の制度として原則、利用料は無料となっている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部の私立保育所等に委託して実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	就園前の子育てに関する相談・支援体制の充実はニーズが高く、重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	利用者のニーズを的確に把握し、ニーズを踏まえた事業展開を進めるとともに、他の子育て支援機能との連携を深めていく必要がある。
今後の方向性	地域における子育て世代の交流拠点としての役割を担うとともに、子育て期の切れ目ない支援を行うため、地域すくすくサポートを展開していく基盤として今後ますます重要な役割を担っていくよう、誰もが安心して子育てをできる環境の構築に努めていく。 併せて、人口増加地区におけるニーズに的確に応えるために、人口バランスに応じた施設設置やICTを活用した支援についても検討を進める。



令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201	-	15	新規・継続	継続		
事務事業名	基幹型子育て支援センター管理運営事業		一般会計	3 款	2 項	3 目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 母子保健係		総合計画施策体系	2 - 1			
根拠法令	子ども・子育て支援法						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	子どもと保護者が身近な場所において、必要な子育て支援が全ての人に届くよう、情報提供、相談支援、連携体制の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	子どもとその保護者、及び子育て支援にかかわる人
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 基幹型子育て支援センターの機能強化(3,297千円)</p> <p>基幹型子育て支援センターと出産・育児サポートセンターを一体的に運営することにより、機能強化を図った。</p> <p>(1) 妊娠から子育て期の切れ目ない情報の提供</p> <p>ア 地域すくすくサポートへの情報提供</p> <p>イ 子育て情報の収集及び子育て家庭への発信</p> <p>ウ 子育てサークルの登録・管理</p> <p>(2) 子育て支援者の相談援助技術の向上</p> <p>ア 相談支援業務に必要な知識と技術の取得に関する研修の実施</p> <p>イ 支援者に対する指導育成</p> <p>ウ 保育コーディネーター養成講座及びフォローアップ研修の実施(年6回)</p> <p>(3) 関係機関との連携強化</p> <p>ア 地域すくすくサポートと子育て関係施設との連絡調整及び連携強化</p> <p>(ア) 子育て支援者会議の開催(年4回)</p> <p>(イ) サポート研修の実施(年18回)</p> <p>(ウ) 保育士等キャリアアップ研修の実施(計15時間)</p> <p>(エ) 地域子育て支援センター及び児童館の巡回</p> <p>(オ) 子育てサークル・サロン及び子育て支援サークルの支援</p> <p>イ 市障害者支援主管課、保健師、大学等との連携による障害児支援</p> <p>ウ 家庭教育支援として、市教育委員会、図書館等との連携</p> <p>エ その他、地域における子育て支援機能(保育所、幼稚園、子育て支援センター)などの向上のため必要な組織の横断的な連携や調整</p> <p>(4) 子育てサポーターの育成研修(講義2日、体験2日)の実施</p> <p>※本事業は、令和2年度から「子育て力向上事業」として取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	3,625 千円	3,595 千円	3,297 千円	5,598 千円
	財源内訳				
	国県支出金	120 千円	200 千円	2,198 千円	3,670 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,505 千円	3,395 千円	1,099 千円	1,928 千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.20 人	0.20 人	1.04 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.20 人	0.20 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	0.85 人	- 人
	臨時職員	人	人	0.09 人	- 人
総事業費(A)+(B)	5,029 千円	4,999 千円	4,203 千円	- 千円	
人件費/総事業費	27.92 %	28.09 %	21.56 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	201	-	15	事務事業名	基幹型子育て支援センター管理運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	子育てサポーター養成講座参加者数	人	-	55	18		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	保育コーディネーター養成講座参加者数	人	31	25	29		
	総事業費/保育コーディネーター養成講座参加人数	千円/人	162	200	145		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地域で子育て支援を行うボランティアである「子育てサポーターの登録者」と、特別な配慮が必要な児童や家庭に対して専門的な支援を行う「保育コーディネーター認定者数(累計)」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率	
	子育てサポーター登録者数	人	-	55	75	73	97.3%
	保育コーディネーター認定者数(累計)	人	174	199	210	203	96.7%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>保育コーディネーターを養成することで、各保育所等に2人程度のコーディネーターを配置し、配慮が必要な児童や家庭に対して専門的な支援を行うことができた。</p> <p>また、子育てサポーターの養成により、地域の子育て支援拠点である「地域すくすくサポート」において、子育て家庭に寄り添い、地域ぐるみで子育てを行う環境を整えることができた。</p>				
総合評価	B	<p>保育コーディネーターの増員により、専門職による支援の強化とともに、子育てサポーターの養成など、身近な地域の子育て支援者を増員することで、子育て家庭を見守る体制の充実を図ることができた。</p>	成果の達成度	<p>A 目標以上</p> <p>B 概ね目標達成</p> <p>C 目標をやや下回る</p> <p>D 目標を大幅に下回る</p> <p>E 成果が上がらず</p>	<p>削減 同じ 増値</p> <p>コスト投入状況</p>

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	保育施設における機能強化は市が実施する必要があるが、地域の子育て支援については地域活動やNPO等の活動を検討する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	発達障害等により支援が必要な児童が増加しており、保育の質に対する市民のニーズも増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	子育て支援に関する研修については、民間団体において類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	運営に必要な人件費等の支出が主であり、妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	運営に必要な人件費等の支出が主であり、妥当である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市全体の保育の質の向上と、地域の見守り体制の整備を行うため、実費以外の受益者負担は求めない。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	研修会の開催等は専門機関に委託を検討していく。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		保育施設内の保育の質を高め、地域の見守り体制を整えることで、地域全体で子育てを行うことは重要である。

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>保育(子育て)に配慮が必要な子どもは増加しており、保育コーディネーターの確保とスキルの向上が必要である。</p> <p>また、保育所等の入所前の子どもたちの支援を充実させるため、子育て支援センター関係者のスキルアップや地域の見守り体制を検討していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>引き続きすべての保育士等の専門性を高め、また、子育てに関わるサポーターのより質の高い子育て支援につなげるために、研修を計画的に行う。</p> <p>子育て支援センターや地域すくすくサポートを中心に、妊娠から子育て期の切れ目ない支援を行い、地域における子育ての機運醸成を図る。</p>

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 17	新規・継続	継続
事務事業名	妊産婦・乳幼児家庭訪問事業	一般会計	4款 1項 3目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 母子保健係	総合計画施策体系	2-1
根拠法令	母子保健法、児童福祉法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	乳幼児の家庭訪問を行い、疾病の早期発見及び必要に応じた子育て情報の提供、育児支援を行い、個々の成長を促す。
対 象 (誰・何を対象に)	乳幼児、妊産婦等
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 乳児家庭の全戸訪問(12,517千円) 乳児家庭の孤立化を防ぎ、健全な育児環境の確保を図るため、出生した乳児のいる全ての家庭を対象として、育児不安が増長することの多い4か月までの間に家庭訪問を実施した。</p> <p>2 未熟児訪問・発達相談会の開催(2,871千円) 養育医療の対象者や医療機関からの紹介のあったケースを訪問し、育児不安に対する支援を行った。また、低出生体重児等の未熟児を対象として、小児科医師・理学療法士等多職種スタッフによる発達相談会を開催し、発育等に関する相談や育児支援を行った。</p> <p>3 育児支援の連携及び要支援家庭への訪問(101千円) 育児支援連携事業として、医療機関から保健師の支援が必要なケースの紹介を受け、ケース会議への参加や家庭訪問を行った。また、乳幼児健診の未受診家庭や乳幼児と保護者の心身の健康に関して支援が必要な家庭を訪問し、助言等の支援を行った。</p> <p>4 国への返還金(442千円) 平成30年度分の国庫補助金の精算額を返還した。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「妊娠・出産・育児支援事業」に統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>



乳児家庭全戸訪問の様子

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	16,171千円	15,811千円	15,931千円	-千円
	国庫支出金	10,557千円	10,512千円	10,240千円	-千円
	地方債	千円	千円	千円	-千円
	その他	千円	千円	千円	-千円
	一般財源	5,614千円	5,299千円	5,691千円	-千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	7.36人	6.39人	6.88人	-人
	正規職員	2.25人	1.53人	1.53人	-人
	嘱託職員	5.10人	4.86人	5.06人	-人
	臨時職員	0.01人	人	0.29人	-人
総事業費(A)+(B)	33,376千円	26,633千円	27,709千円	-千円	
人件費/総事業費	51.55%	40.63%	42.51%	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	201 - 17	事務事業名	妊産婦・乳幼児家庭訪問事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	乳児家庭訪問人数	人	1,530	1,542	1,518	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/乳児家庭訪問人数	円/人	21,814	17,272	18,254	
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	家庭訪問を行った際、乳児の成長や母親の育児の負担感など気になるケースについて、電話や再訪問によりフォローを行い、育児不安の軽減を図っており、その実績である「訪問率」を成果指標とする。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
	乳児家庭全戸訪問の訪問率	%	98.1	99.3	99.0	98.8

5 事務事業の評価

評価分析	乳児家庭全戸訪問は訪問率98.8%でほぼ目標を達成することができた。訪問できない家庭についても状況把握をしている。				
総合評価	B	乳児家庭全戸訪問の訪問率は高い率で推移している。出生数は減少しているが、育児に対する不安をもつ母親は増えており、個別に相談に応じる家庭訪問は、育児不安の軽減に直接つながる支援となっている。	成果の達成度	A 目標以上	
			区分	B 概ね目標達成	○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			削減	同じ	増値
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童福祉法、母子保健法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	訪問はがきの回収率は75.7%で、ニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	乳児のいる全家庭を保健師、助産師が訪問して支援を行う事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	実施体制が市町によって異なるため比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	限られた人員で実施しており削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	経費の負担を求めることは適当ではない。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	専門職の確保ができる団体があれば、事業の一部を民間委託することはできる。
	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		子育て支援、虐待防止の観点からも重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	少子化、核家族化などにより、育児について支援を必要とする家庭が増加しており、それぞれの家庭の状況に応じた対応が必要となってくるため、一定のスキルをもった訪問指導員の確保が必要である。
今後の方向性	要支援家庭や未熟児出生の家庭に対して、細やかに切れ目のない支援を行うために、すくすくサポートとの連携により妊娠期から、情報提供及び訪問や電話相談等を行う体制を充実させていく。また、地域の赤ちゃん訪問等の活動と連携して、地域で子育てする機運の醸成を図っていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	妊婦・乳幼児健康診査事業	一般会計	4 款 1 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 母子保健係	総合計画施策体系	2 - 1
根拠法令	母子保健法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	健康診査において、妊婦の健康管理・乳幼児の発達確認を行うことにより、疾病の早期発見・早期治療を促し、母子の健やかな育成を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	妊婦、乳児、幼児
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 妊婦・乳児健康診査受診券による健康診査の実施(164,488千円) 母子健康手帳交付時に交付する妊婦健康診査、新生児聴覚検査及び乳児健康診査受診券により、医療機関において、健康診査等を実施した。 【交付枚数】妊婦血液等検査1枚、子宮頸がん検査1枚、クラミジア検査1枚 妊婦一般健康診査14枚、新生児聴覚検査1枚、乳児健康診査2枚</p> <p>2 妊婦歯科健康診査の実施(3,184千円) 妊婦の口腔衛生及び胎児の健康管理のため受診券を交付し、医療機関において、歯科健康診査を実施した。 受診者数:766人</p> <p>3 乳幼児健康診査の実施(16,184千円) 発達の確認、疾病の早期発見、育児不安の軽減を目的に、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児を対象として、集団で健康診査を実施した。また、3歳児健康診査において、視力検査機器を用いた視力検査を実施した。 (1) 乳幼児健康診査(集団健診)受診者数 ア 3～4か月児健康診査:1,547人(受診率 99.0%) イ 1歳6か月児健康診査:1,435人(受診率 97.8%) ウ 3歳児健康診査:1,571人(受診率 97.8%) ※新型コロナウイルス感染症対策のため1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査については3月は中止した。</p> <p>4 健診事後教室、未就園児発達支援事業及び個別相談の実施(838千円) 健診後、発達に不安を持つ親子に対して、遊びを通して発達を促す教室の開催や心理相談員による個別相談を実施した。</p>



3歳児健診での視力検査の様子

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	183,487千円	182,805千円	184,694千円	192,356千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
人件費	人件費合計(B)	7.74人	7.84人	7.54人	-人
	正規職員	3.01人	2.58人	2.61人	-人
	嘱託職員	4.05人	3.46人	3.27人	-人
	臨時職員	0.68人	1.80人	1.66人	-人
総事業費(A)+(B)	205,501千円	203,702千円	206,356千円	-千円	
人件費/総事業費	10.71%	10.26%	10.50%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				一円	

4 指標

		事務事業番号	201 - 18	事務事業名	妊婦・乳幼児健康診査事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
	妊婦及び乳児一般健康診査等件数	件	28,146	27,812	27,982
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/妊婦及び乳児一般健康診査件数	円/件	7,301	7,324	7,375
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	乳幼児健診(3～4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)の受診率を高めることが、乳幼児の疾病の早期発見・健康増進及び子育て支援へとつながるため、「健康診査受診率」を成果指標とする。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)
	3～4か月児健康診査受診率	%	98.2	97.5	99.0
	妊婦歯科健康診査受診率	%	42.3	44.5	50.0

5 事務事業の評価

評価分析	3～4か月児健康診査を始め、集団健診の受診率は増加し高い受診率を保持している。妊婦歯科健康診査受診率は上昇傾向ではあるが、目標に達しなかった。健診事後教室及び個別相談では、発達に不安を持つ親子の支援として、非常勤の臨床心理士を配置し、専門性の高い相談支援に取り組み、必要に応じて関係機関との連携を行った。				
総合評価	B	乳幼児健診の受診率は高く、コストも前年度と同程度であり、概ね目標を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区 分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	母子保健法に基づく事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	乳幼児健診の受診率は高く、ニーズは高い状態で推移している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	妊婦、乳幼児の健康診査事業は、他にない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	県内統一の価格設定が多く、平均的である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	妊婦健康診査、乳児健康診査は診療報酬に準じており、削除の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	医療機関での妊婦・乳児健康診査は、一部負担がある場合がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	集団健診において、地域の専門職やボランティアを活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		妊婦の健康管理、乳幼児の健やかな発達のために重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	集団で行う乳幼児健康診査の受診率は高く、疾病の早期発見や育児不安の解消において重要な機会となっているが、医師の確保等の課題が生じている。 また、妊婦歯科健康診査の受診率向上のために効果的な勧奨方法の検討を行う必要がある。
今後の方向性	切れ目ない支援の場のひとつとしても重要な機会となっている集団健康診査であるが、医師の確保や受診の機会を保障するために、医療機関委託による健診方法も検討していく。 母子健康手帳交付時に妊婦の個別性に応じたサポートプランを策定し、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査等の必要性、重要性を説明し、受診勧奨を行う。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	201	-	19	新規・継続	継続	
事務事業名	妊娠・出産・育児支援事業	一般会計	4款	1項	3目	ソフト
所 属	こども未来部	こども家庭課	母子保健係	総合計画施策体系	2-1	
根拠法令	母子保健法 子ども・子育て支援法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島版ネオボラの構築に向け、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行う相談支援拠点の設置と妊娠期からの切れ目ないサービスの提供により、安心して子育てができる環境を整える。
対 象 (誰・何を対象に)	妊産婦及びその配偶者、乳幼児など
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 出産・育児サポートセンターの運営(35,772千円) 妊娠期から子育て期の切れ目ない総合的な相談支援を実施した。 (1) 地域すくすくサポートを10の日常生活圏域全てに設置した。 (2) 子育て支援コーディネーターを産前・産後サポートセンターすくすくに配置し、定期的な会議や連携により、地域すくすくサポートとの機能強化を図った。 【新】(3) 育児不安の解消と発達の確認を目的に「すくすく赤ちゃん相談会」を実施した。</p> <p>2 母子健康手帳の交付及び支援プランの作成(674千円) 全ての妊婦に対して、保健師等の専門職による面談により母子健康手帳を交付し、支援プランを作成し、母子保健事業や子育て支援の情報提供や必要な支援を行った。</p> <p>3 出産前後の支援の提供(15,813千円) 心身が不安定になりやすい出産前後に包括的な支援を行い、親子の愛着形成、育児不安の軽減、孤立感の解消、産後うつ等の早期発見を行った。 (1) 産前・産後サポートの提供 (2) 産後ケアの提供: 日帰り型、訪問型、宿泊型 (3) 産婦健康診査の費用助成: 産後2週間、1か月</p> <p>4 妊娠期から子育て期の各種相談、教室等の開催(4,882千円) 妊娠・出産・育児に関する相談や知識の伝達、情報提供及び、妊産婦同士、親子同士の交流、子育てに関する情報交換の場を提供した。また、地域子育て支援センターとの連携事業の開催により、身近な地域での育児支援を行った。</p> <p>5 不妊・不育症治療等の助成(6,164千円) 不妊・不育症に悩む夫婦(事実上婚姻関係と同様の事情にある男女を含む。)を支援するため、一般不妊治療費の助成と不育症の治療費助成を行った。</p> <p>6 国への返還金(3,437千円) 平成30年度分の国庫補助金の精算額を返還した。</p>

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)	
事業費 財源内訳	事業費合計(A)	31,583千円	54,478千円	66,742千円	90,545千円
	国庫支出金	15,958千円	23,837千円	34,686千円	45,477千円
	地方債				
	その他	229千円	206千円	177千円	332千円
	一般財源	15,396千円	30,435千円	31,879千円	44,736千円
人件費(※色)	人件費合計(B)	4.39人	8.48人	9.14人	-人
	正規職員	2.13人	2.43人	2.38人	-人
	嘱託職員	2.20人	5.49人	6.33人	-人
	臨時職員	0.06人	0.56人	0.43人	-人
	総事業費(A)+(B)	46,882千円	72,694千円	85,026千円	-千円
人件費/総事業費	32.63%	25.06%	21.50%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-千円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	201	19	事務事業名			
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	妊娠・出産・育児支援事業		
活動・結果指標	支援プラン作成件数	人	291	1,935	1,875			
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	円/人	6,936	9,724	8,968			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	出産・育児サポートセンターを中心として、妊娠期から子育て期にわたる総合的な子育て支援に取り組み、個別の支援プランで紹介した「産後ケア」「産前・産後サポート」及び「産婦健康診査」の妊娠・出産包括支援事業利用者数を成果指標とする。また、妊娠期から地域すくすくサポートの利用につなげるため、特に不安が大きい初妊婦のサービス利用割合を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)		
	妊娠・出産包括支援事業延べ利用者数	人		2,779	3,110	3,500	3,245	92.7%
	初妊婦の妊娠期サービスの利用割合	%		50.5	50.2	65.0	40.6	62.5%

5 事務事業の評価

評価分析	妊娠届け出時に全員に支援プラン(セルフプラン)を作成し、妊娠期からの個別支援を行うことができた。産後は産婦健康診査により、産後早期に専門職が支援を開始することで、産前産後サポートや産後早期の産後ケア事業の利用が伸びている。また、妊娠期の多様なニーズに対応できるよう、地域すくすくサポートでの妊婦対象の事業を充実させたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率は前年度より低下した。						
総合評価	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業を中止したことで、目標をやや下回ったが、利用者ニーズに対応し、身近な相談支援拠点を中心とした、切れ目ない支援により、安心して子育てがスタートできる体制整備を行うことができたため、総合評価をBとした。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成				
			C 目標をやや下回る				○
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果が上がらず				
区分			区分	削減	同じ	増値	コスト投入状況
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント				
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	母子保健法・子ども子育て支援法に基づく事業であり、市が民間と連携して実施すべきである。				
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	ライフスタイルの変化に伴い、多種多様な相談が増えており、事業に対するニーズは高まっている。				
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	母子保健の視点での子育て支援については、他に類似の事業はない。				
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	地域特性に応じて、最低限の人員とコストで実施している。				
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	限られた人員で実施しているため、削減の余地はない。				
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	一部参加費を徴収して実施しており、適正である。				
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間の子育て支援施設や医療機関との連携により事業を実施している。				
施策への貢献度		今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	子育て支援の一環として貢献度は高い。				

6 課題及び今後の方向性

課 題	妊娠期から切れ目ないサービスを拡充しており、支援を必要とする人に支援が届くよう周知を強化していく必要がある。また、地域すくすくサポートを各日常生活圏域に設置しているが、出生数の多い地域の利用者ニーズに対応できるよう、地域拠点の在り方について、引き続き検討が必要である。そのほか、新型コロナウイルス感染症対策のため新しい生活様式に対応した事業を検討していく必要がある。
今後の方向性	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援が周知できるよう、母子健康手帳交付時の面談を大切に、サポートプランの策定を行い、定期的な見直しの機会を増やしていく。また、出生数の多い地域の拠点整備について、民間施設との連携や地域共生の視点を取り入れながら、地域の実情にあわせて検討していく。そのほか、ICTを活用したマタニティ教室や離乳食教室等の開催やオンラインによる相談など、新しい手法による取組みも行っていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	保育一般事務	一般会計	3款 2項 1目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 保育所係・待機児童対策係	総合計画施策体系	2-2
根拠法令	児童福祉法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	保育所等入所、保育料収納、並びに保育所等運営に係る総括的事務等のほか、待機児童解消のため保育士確保及び離職防止等を図る。
対象 (誰・何を対象に)	保育所等入所児童及びその保護者、保育士、保育所等の施設長など
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 保育の総括的事務(2,757千円) 都市保育担当者会議参加による県内都市との連携その他保育事業</p> <p>2 保育料収納事務(4,835千円) 保育所保育料の賦課決定、督促、収納管理、滞納整理等</p> <p>3 保育所等入所事務(2,144千円) 保育所等の入所決定、入所者管理、解除等</p> <p>4 待機児童対策、保育士確保及び離職防止事業(15,759千円) (1) 円城寺保育所移転民営化に係る民間事業者の選定 (2) 保育コンシェルジュによる入所相談対応及び調整支援 1人配置 (3) 保育士するなら東広島応援給付金の支給(対象者42人) 民間保育施設に新たに雇用された保育士等に対して、最大30万円の応援金を給付 (4) 保育士就職相談会、施設見学会の開催 保育士有資格者と保育所等とのマッチングの場を提供 【新】(5) 復職支援コーディネーターによる潜在保育士の復職支援 1人配置 広島県の保育士人材バンクと連携して潜在保育士の復職支援を推進 (6) 潜在保育士復職等支援研修 【新】(7) 広報戦略アドバイザーとの連携等による保育人材の確保 インターネット広告等による就職相談会の案内等 (8) 保育士交流セミナー 若手保育士を対象に、離職防止のためのセミナーを実施 (9) 保育支援アドバイザーによる若手保育士相談対応及び保育所巡回支援 1人配置 (10) 施設長研修(人材確保・働き方改革・離職防止等)</p> <p>【新】5 幼児教育・保育の無償化への対応(12,191千円) (1) 対象者及び事業者への通知等 (2) 保育総合システム改修業務委託</p> <p>6 国への返還金(362千円) 平成30年度分の国庫補助金の精算額を返還した。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「病児・病後児保育事業」と統合し、「保育サービス管理事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	12,212千円	18,916千円	38,048千円	103,810千円
	国庫支出金	1,081千円	1,937千円	22,044千円	41,410千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	412千円
	一般財源	11,131千円	16,979千円	16,004千円	61,988千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	7.11人	7.64人	9.54人	-人
	正規職員	4.20人	3.75人	3.81人	-人
	嘱託職員	2.01人	2.99人	4.83人	-人
	臨時職員	0.90人	0.90人	0.90人	-人
総事業費(A)+(B)	43,406千円	46,951千円	67,696千円	-千円	
人件費/総事業費	71.87%	59.71%	43.80%	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	202 - 1	事務事業名	保育一般事務		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		保育士就職相談会の実施回数	回	4	3	3	
	保育士就職相談会の参加者数	人	76	80	79		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/保育所等施設数	千円/施設	775	838	1,167		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	保育士就職相談会の実施による市内の保育士確保の成果を図る指標として、「保育士就職相談会参加者の市内保育施設就職率(在学生を除く。)」を成果指標とする。また、保育士確保による保育体制の充実を図る指標として、「待機児童数(翌年度4月1日現在)」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)		
	保育士就職相談会参加者の市内保育施設就職率(在学生を除く。)	%	57.9	54.7	60.0	59.6	
	待機児童数(翌年度4月1日現在)【マイナス目標設定】	人	118	36	0	0	
					100.0%		

5 事務事業の評価

評価分析	保育士就職相談会参加者の市内保育施設就職率は、ほぼ目標を達成できた。待機児童数は、目標どおりの実績となった。					
総合評価	A	特定の保育施設のみを希望されている人が一定数いるなど、入所希望者全員が入所できていない状態ではあるが、待機児童数については、目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上		○
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	入所決定等や保育士確保に係る事務は市が実施すべき事務である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保育ニーズは、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市民税、国保税等の市債権徴収事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	保育料の収納については、他課との共同徴収による事務の効率化など、削減する余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国・県基準額に準じており概ね適正な負担割合である。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	保育料の収納については、催告や督促状の発送など一部の業務を民間委託が可能である。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本事業は、保護者、児童、及び保育所等との円滑な入所手続きを進めるために最も重要な事務である。

6 課題及び今後の方向性

課題	待機児童数はゼロとなったが、待機児童数に含まれない「特定の保育施設のみを希望されている人」が一定数いるとともに、一年を通して入所児童数が増加し保育所に入れない児童も増え続けるなど、入所希望者全員が入所できている状況ではない。 また、高額滞納者について、滞納者の状況等を踏まえて、差押え、執行停止等の滞納処分を強化する必要がある。
今後の方向性	1~2歳児の保育ニーズ量は依然として高く、また、民間保育施設の保育士確保も厳しい状況が続いていることから、低年齢児の受け皿確保と保育士の確保及び定着につながる取組みを引き続き進めていく。 また、保育所運営に係る財源確保のため、保育料の賦課徴収を効率的に推進していく。



令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	病児・病後児保育事業	一般会計	3款 2項 1目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 保育所係	総合計画施策体系	2-2
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	病児及び病後児(病気回復期)を対象に、一時的に預かる保育サービスを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成に寄与する。	
対象 (誰・何を対象に)	病児及び病気回復期のため集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な乳幼児又は小学校に就学している児童	
事業の概要 及び R1活動実績	1 病児・病後児保育室の運営(42,340千円) 保育所等に入所している児童が治療中又は病気の回復期で、保育所等での集団保育が困難な場合に、一時的に別に設ける専用施設において保育した。	
	名称	病児・病後児保育室たんぼぼ 病児保育室うさぎ
	開設年度	平成10年度 平成27年度
	場所	J R 西条駅前本阪クリニック隣接 マンション こだもクリニック八本松隣接ビル
	委託額	14,046千円 28,294千円
	定員	6人/日 12人/日
	時間	月曜日～金曜日 8:00～18:00 (7:30～19:00まで延長可) 月曜日～金曜日 8:00～18:00 (19:00まで延長可)
	利用料	8:00～18:00 2,600円(生活保護世帯等への減免制度あり) 5時間30分間 1,600円 2時間45分間 800円 8:00～18:00 2,600円(生活保護世帯等への減免制度あり) 5時間30分間 1,600円 2時間45分間 800円
	加算額	7:30～8:00 300円加算 18:00～18:30 300円加算 18:30～19:00 600円加算 18:00～18:30 300円加算 18:30～19:00 600円加算
	2 病児・病後児保育の広域利用(347千円) 市内在住の児童が他市町の病児・病後児保育施設を利用した場合の負担金を支払った。	
3 新型コロナウイルス感染症への対応(126千円) 病児・病後児保育室における新型コロナウイルス感染症対策に対して補助を行った。		
4 国への返還金(712千円) 平成30年度分の国庫補助金の精算額を返還した。		
※本事業は、令和2年度から「保育一般事務」と統合し、「保育サービス管理事業」として一体的に取り組むこととしている。		

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	41,127千円	40,873千円	43,525千円
	国庫支出金	19,365千円	19,682千円	20,857千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	500千円	411千円	323千円
	一般財源	21,262千円	20,780千円	22,345千円
人件費	人件費合計(B)	0.27人	0.22人	0.45人
	正規職員	0.27人	0.22人	0.45人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人
	総事業費(A)+(B)	43,022千円	42,417千円	46,819千円
人件費/総事業費	4.40%	3.64%	7.04%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

		事務事業番号	202 - 2	事務事業名	病児・病後児保育事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
	病児・病後児受入定員数	人	18	18	18
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	病児・病後児保育利用人数	人	1,612	1,451	1,659
	総事業費/病児・病後児受入定員数	千円/人	2,390	2,357	2,601
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	病児・病後児保育事業は、病児・病後児を受け入れる体制を確保することによって、保護者の子育てと就労を支援するものであり、利用人数の増加等を成果とするものではないため、指標設定は困難である。				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)

5 事務事業の評価

評価分析	当該事業は、感染症の流行等に影響されるため、利用人数は年度によって増減が生じるが、保護者の子育てと就労の両立を支援する上で必要性が高い。				
総合評価	B	病児・病後児を受け入れる体制を確保することによって、子育て世帯のニーズに応えることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	核家族化や共働き世帯の増加を背景に市が積極的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは引き続き増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国補助基準額に施設賃借料等を加算し、委託料としている。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業者の採算性が低く、委託料を削減することは困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	利用料を徴収しており、他自治体と比較しても概ね適正な金額である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間医療機関に事業を委託し実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		核家族化や共働き世帯の増加を背景にニーズが高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	感染症の流行等に影響されるため、利用人数において一定の増減の傾向を読み取ることはできないが、核家族化や共働き世帯の増加により、病児・病後児保育事業に対する市民ニーズは今後増加していくものと考えられるため、ニーズに対応した受入体制の構築を検討していく必要がある。
今後の方向性	引き続き、事業に対する市民の認識度が高まるよう広報・周知活動に努めるとともに、受入体制の充実を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	公立保育所等運営事業	一般会計	3 款 2 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 保育所係・待機児童対策係	総合計画施策体系	2 - 2
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与するため、保育を必要とする児童に対して保育を行う。			
対象 (誰・何を対象に)	公立保育所及び公立認定こども園の入所児童			
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 公立保育所及び公立認定こども園の運営(786,141千円) 公立27保育施設の円滑な運営のため、臨時保育士等の雇用事務、賃金の支払い等の公立保育所等運営に係る事務を行った。 (1) 保育所数:24施設 認定こども園数:3施設 (2) 定員数:2,233人(保育所2,053人、認定こども園180人) (3) 主な業務内容 ア 保育士、給食調理員、嘱託医等の配置 イ 安全な給食の提供 ウ 施設管理業務(一般廃棄物収集、浄化槽維持管理、機械警備、樹木管理等) エ 保育支援システム(連絡系)の運用(27施設) オ 保育支援システム(事務系)の試行導入(1施設)</p>			
	区分	番号	施設名	
	利用定員数(人)	所在地		
	保育	教育		
	1	寺西	142	西条
	2	西条東	110	西条
	3	板城	110	西条
	4	郷田	80	西条
	5	円城寺	90	西条
	6	苅川	30	西条
7	原	80	八木松	
8	川上西部	140	八木松	
9	川上東部	90	八木松	
10	川上中部	115	八木松	
11	高屋東	90	高屋	
12	小谷	90	高屋	
13	造賀	60	高屋	
14	高屋中央	120	高屋	
15	志和堀	30	志和	
16	板城西	60	黒瀬	
17	上黒瀬	60	黒瀬	
18	万葉尾	70	黒瀬	
19	中黒瀬	180	黒瀬	
20	曉	105	黒瀬	
21	河内西	40	河内	
22	木谷	40	安芸津	
23	三津	63	安芸津	
24	風早	58	安芸津	
25	くぼ	40	福富	
26	たけがに	40	福富	
27	とよさか	70	豊栄	
合計		2,203	30	
<p>※本事業は、令和2年度から「公立保育所等管理事業」と統合し、「公立保育所等管理運営事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>				

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	882,784千円	857,334千円	786,141千円	1,111,017千円
	国県支出金	3,535千円	3,922千円	5,741千円	12,230千円
	地方債				
	その他	529,539千円	524,857千円	370,745千円	248,938千円
	一般財源	349,710千円	328,555千円	409,655千円	849,849千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	220.70人	226.19人	222.20人	-人
	正規職員	218.60人	224.09人	219.10人	-人
	嘱託職員	2.00人	1,577,312千円	3.00人	-人
	臨時職員	0.10人	0.10人	0.10人	-人
	総事業費(A)+(B)	2,421,486千円	2,434,646千円	2,394,083千円	-千円
人件費/総事業費	63.54%	64.79%	67.16%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費					-円

4 指標

		事務事業番号	202 - 3	事務事業名	公立保育所等運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
		定員数(公立保育所及び公立認定こども園)	人	2,220	2,203	2,233	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/定員数(公立保育所及び認定こども園)	千円/人	1,091	1,105	1,072		
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	保育所施設の活用度を判断するため、「入所児童数(公立・3月現在)」及び定員に対する入所児童数の割合である「入所率(公立・3月現在)」を成果指標に設定している。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)		
	入所児童数(公立・3月現在)	人	2,010	1,971	2,050	1,854	
	入所率(公立・3月現在)	%	90.5	89.5	93.1	83.0	

5 事務事業の評価

評価分析	公立保育所等の入所率は高い水準で推移しており、増加する保育ニーズの受け皿として果たす役割は重要である。				
総合評価	B	公立保育所等の入所率は高く、保育ニーズに対応している。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	公立保育所の民営化や統合について引き続き検討を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保育ニーズは、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	施設の運営に係るコストとして妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	保育士の事務負担軽減を図り、効率的な運営を検討する必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	所得税額に応じて保育料保護者負担金を徴収している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	施設管理業務等では民間へ委託するなど効率化を図っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		公立保育所の運営は保育ニーズの受け皿として重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	今後も増加すると予測される保育ニーズに対応するため、保育現場における事務負担を軽減し、効率的な運営体制を構築する必要がある。
今後の方向性	子どもの健やかな成長のために、公立保育所等の役割を踏まえた適かつ円滑な運営に努めるとともに、保育士の負担軽減を図り、安定した保育体制を維持する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	公立保育所等管理事業	一般会計	3款 2項 3目 混在
所 属	こども未来部 保育課 保育所係、待機児童対策係	総合計画施策体系	2-2
根拠法令	児童福祉法、東広島市保育所設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公立保育所等における児童の安全確保と保育環境の改善を図るため、通常の維持管理を行うとともに、老朽化に伴う施設の計画的な改修や整備等を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	公立保育所等入所児童
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 修繕・小規模改修 (28,142千円) 施設や設備、備品を適正に維持管理するため、修繕及び小規模改修を行った。 (1) 備品修繕 1,582千円 (2) 家屋等小修繕 26,560千円</p> <p>2 役務費 (902千円) 施設を適正に維持管理するため、浄化槽の法定検査、貯水槽の点検清掃等を行った。</p> <p>3 委託料 (57,288千円) (1) 施設管理に係る業務委託 40,259千円 【新】(2) 円城寺保育所移転用地区域外流入污水管渠詳細設計業務委託 2,781千円 【新】(3) 公立保育所等施設更新のための基礎調査業務委託 4,345千円 (4) 円城寺保育所移転用地造成測量設計業務 9,903千円</p> <p>4 リース料 (448千円) 寺西保育所低年齢児保育室に係るリース料</p> <p>5 工事請負費 (126,816千円) 【新】(1) 円城寺保育所移転用地造成工事 68,091千円 【新】(2) 円城寺保育所移転用地区域外流入污水管渠建設工事 18,831千円 【新】(3) 造賀保育所屋上防水張替工事 39,894千円</p> <p>6 備品購入 (10,680千円) 児童用の遊具、音響機器等の更新を行った。</p> <p>7 水道・下水道加入分担金 (1,644千円) 【新】(1) 円城寺保育所移転用地区域外流入分担金 1,363千円 【新】(2) 円城寺保育所移転用地開発地配水設備金 281千円</p> <p>※本事業は、令和2年度から「公立保育所等運営事業」と統合し、「公立保育所等管理運営事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	86,891千円	312,749千円	225,920千円	-千円
	国県支出金				-千円
	地方債	35,000千円	2,300千円	19,900千円	-千円
	その他				-千円
	一般財源	51,891千円	310,449千円	206,020千円	-千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.80人	1.30人	1.15人	-人
	正規職員	0.80人	1.30人	1.15人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員				-人
総事業費(A)+(B)	92,507千円	321,875千円	234,338千円	-千円	
人件費/総事業費	6.07%	2.84%	3.59%	-%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	202 - 4	事務事業名	公立保育所等管理事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	施設修繕件数	件	208	244	247	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/施設数(公立)	千円/施設	3,426	11,921	8,679	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	公立保育所等については、老朽化に対応し適宜修繕することによって、施設の長寿命化に努める。なお、本事業は、施設の維持管理を行う定型的業務であり、数値上の指標設定は困難である。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率

5 事務事業の評価

評価分析	円城寺保育所移転民営化のための移転用地の造成工事等のほか、施設の老朽化に対する修繕等を適宜行い、安全かつ快適な保育環境の維持に努めた。 また、公立保育所等施設更新のための基礎調査業務を実施し、既存施設の構造躯体の健全性等の評価から、施設の長寿命化の可否について判断を行った。					
総合評価	B	施設の使用年数等を考慮し、緊急度に応じた修繕、備品購入を適切に行った。 円城寺保育所移転民営化については、造成工事、下水道区域外流入工事等を計画どおり年度内に完成した。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果がみられず	区分	削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	公立保育所の民営化や統合について引き続き検討を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保育所への入所を希望するニーズは年々増加しており、施設を安全に管理することは、市民ニーズの充足につながるものである。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	入札や見積合わせにより、コストを精査したうえで契約を行っている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	計画的な修繕、改修を行い施設の長寿命化を推進することで、施設維持に係る経費を削減することができる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助財源はないが、大規模工事等に起債を活用しコスト削減を図っている。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	施設管理業務等では民間へ委託するなど効率化を図っている。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	公立保育所を安全に管理することは、保育サービスを提供するうえで欠かせないことであり、重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	公立保育所の約8割が建築後30年以上経過しており、建て替えや大規模改修による将来的なコストの増大が懸念される。 老朽化の進んでいる施設については、耐震調査等により危険度合を適宜把握したうえで、改修等を実施しなければならない。
今後の方向性	公立保育所等施設更新のための基礎調査の結果を踏まえ施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減を進めるとともに、令和2年度に策定する「保育所等配置基本計画」において、公立保育所の将来的な配置方針等について決定する。



令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	私立保育所等給付事業	一般会計	3款	2項	3目	ソフト
所 属	こども未来部 保育課 保育所係	総合計画施策体系				2-2
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与するため、児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき設置された私立保育所等に入所する児童の保育に要する経費を負担する。
対 象 (誰・何を対象に)	私立保育所、私立認定こども園、私立小規模保育事業、私立幼稚園(子ども・子育て支援制度に移行する施設)
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 私立保育所への委託(2,129,054千円) 保育所に入所している児童数に応じて委託料を支弁した。</p> <p>2 私立認定こども園等への給付(1,404,057千円) 認定こども園等に入所している児童数に応じて施設型給付費を給付した。</p> <p>3 私立小規模保育施設への給付(34,340千円) 小規模保育施設に入所している児童数に応じて地域型保育給付費を給付した。</p> <p>【新】4 幼児教育・保育の無償化への対応(35,381千円) 認可外保育施設等を利用する無償化対象の保護者に対して施設等利用費を給付した。</p> <p>5 国県への返還金(10,427千円) 平成30年度分の国県負担金の精算額を還付した。</p> <p>※本事業は、令和2年度より「私立保育所等運営助成事業」及び「私立保育所等施設整備助成事業」と統合し、「私立保育所等運営助成事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	3,022,140千円	3,168,037千円	3,613,259千円
	国県支出金	1,696,578千円	1,818,081千円	2,347,761千円
	地方債			
	その他	455,422千円	502,624千円	401,804千円
	一般財源	870,140千円	847,332千円	863,694千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	0.35人	0.35人	0.55人
	正規職員	0.35人	0.35人	0.55人
	嘱託職員			
	臨時職員			
総事業費(A)+(B)	3,024,597千円	3,170,494千円	3,617,285千円	
人件費/総事業費	0.08%	0.08%	0.11%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				

4 指標

		事務事業番号	202	-	5	事務事業名	私立保育所等給付事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	給付対象施設に係る保育定員数	人	2,795	2,806	3,218		
	給付対象施設に係る教育定員数	人	485	479	519		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/給付対象施設に係る定員数	千円/人	922	965	968		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	事業の必要性の判断指標となる給付対象施設の「入所児童数(私立・3月)」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	入所児童数(私立・3月)	人	3,330	3,427	3,757	3,718	99.0%

5 事務事業の評価

評価分析	保育所2施設の新設、幼稚園1施設の給付対象施設への移行等により定員を合計452人引き上げ、入所児童は前年比で291人の増加となった。						
総合評価	B	保育ニーズに対応するため、施設定員の拡充に努めている。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成				○
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果上がらず				
			区分	削減	同じ	増額	
			コスト投入状況				

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童福祉法及び子ども・子育て支援法により市町村が実施するよう規定されている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保育ニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似する事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国が定める公定価格により委託料等を算定し執行している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	システム対応により事務効率化を図る余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	特定財源として、負担割合に応じて国・県から国県負担金を歳入するとともに、保護者から保育料を徴収している。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	公立保育所の民営化や廃止に伴い、新たな私立保育所の整備を進めている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		児童福祉法及び子ども・子育て支援法に定める児童の保育のために重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	給付対象である私立保育施設の増加や、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の給付により事務量は増加傾向にある。
今後の方向性	給付事務の円滑な執行体制を構築するために、システムを有効活用するなど、事務の効率化を図っていく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	私立保育所等運営助成事業	一般会計	3款 2項 3目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 保育所係・待機児童対策係	総合計画施策体系	2-2
根拠法令	東広島市保育支援事業費補助金交付要綱、私立保育所職務奨励費交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	私立保育所等が実施する特別保育事業等に対し、当該費用の一部を補助することにより、保育内容の充実と保育事業の円滑な運営を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	私立保育所、私立認定こども園、私立小規模保育施設
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 保育士の処遇改善・環境改善 (136,387千円) 保育士の処遇改善等に取り組む保育所に対して補助金を交付することにより、保育士の確保を図った。 (1) 職務奨励費(補助額:71,410千円) (2) 保育体制強化事業(補助額:7,981千円) (3) 保育補助者雇上強化事業(補助額:6,043千円) (4) 保育士宿舍借り上げ事業(補助額:8,456千円) (5) 保育サービス利用支援事業(予約制)(補助額:3,345千円) (6) 1・2歳児受入促進事業(補助額:28,321千円) 【新】(7) 保育士早期復職支援事業(補助額:10,455千円) 【新】(8) 私立保育施設キャリアアップ研修参加費補助事業(補助額:246千円) 【新】(9) 保育士養成校学生ボランティア促進事業(補助額:130千円)</p> <p>2 保育支援事業 (139,753千円) 保育支援事業を実施する施設に対して補助金を交付することにより、保育サービスの充実を図った。 (1) 一時保育事業(補助額:30,190千円) (2) 一時預かり事業[幼稚園型](補助額:17,574千円) (3) 延長保育事業(補助額:18,537千円) (4) 病児・病後児保育事業[体調不良児対応型](補助額:31,304千円) (5) 障害児保育事業(補助額:41,398千円)(単市事業) (6) 事故防止推進事業(補助額:750千円)</p> <p>3 一時預かり事業相互利用に係る他市町負担金 (434千円) 市内在住の児童が他市町の保育所等の一時預かり保育を利用した場合の負担金を支払った。</p> <p>4 新型コロナウイルス感染症への対応(9,796千円) 私立保育施設及び認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症対策に対して補助金を交付した。</p> <p>5 国への返還金(7,491千円) 平成30年度分の国補助金の精算額を返還した。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「私立保育所等給付事業」及び「私立保育所等施設整備助成事業」と統合し、「私立保育所等運営助成事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	204,161千円	276,802千円	293,861千円
	国県支出金	84,269千円	99,720千円	125,109千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	128千円	312千円
	一般財源	119,892千円	176,954千円	168,440千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.55人	0.75人	1.00人
	正規職員	0.55人	0.75人	1.00人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人
総事業費(A)+(B)	208,022千円	282,067千円	301,181千円	千円
人件費/総事業費	1.86%	1.87%	2.43%	%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 202 - 6 事務事業名 私立保育所等運営助成事業		
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
	特別保育実施施設数	施設	29	29	31
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/特別保育実施施設数	千円/施設	7,173	9,726	9,715
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	私立保育所等の支援による効果を判断する材料として、「私立保育所等の常勤保育士数(4月1日現在)」を成果指標とする(※ここで設定する常勤保育士数には、保育業務を行うことができる「看護師」、「准看護師」及び「保健師」を含む。)				
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		R1年度		
	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値)	(実績値)
	私立保育所等の常勤保育士数(翌年4月1日現在)	人	511	552	603
				596	98.8%

5 事務事業の評価

評価分析	保育士確保と定着を目的とした職務奨励費等の処遇改善・環境改善の取り組みに加え、私立保育所等の施設整備による受け皿確保(定員増)により、令和2年4月1日時点の待機児童数は0人となったが、入所希望者全員が入所できていない状態があり、引き続きこうした取り組みを継続していく必要がある。				
総合評価	B	常勤保育士数は、おおむね目標値を達成することができたが、特定の保育施設のみを希望されている人が一定数いるなど、入所希望者全員が入所できていない状態のため、引き続き保育士確保に取り組む必要がある。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減 同じ 増値	
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	保育環境の整備は、市の責務である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	就労形態の多様化等によりあらゆる特別保育ニーズが増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	認可保育所で実施する特別保育事業は市の関与するものだけである。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	実施事業の大半は国・県の補助基準額に準じており概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	制度改正や補助制度の見直しにより、事業の統合等が行われる可能性がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国・県基準額に準じており概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	私立保育所等で実施している事業である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民ニーズが増加し、また多様化も進んでいるため今後も重要度が高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	保育士の処遇改善だけでなく、働きやすい職場環境の構築に向けた取り組みを支援し、保育士確保並びに離職防止対策を充実する必要がある。
今後の方向性	保育士の処遇改善等については、国や県の動向を注視するとともに、必要に応じて市補助金制度の見直しを行い、より効果の高い事業を実施することで保育内容の充実と保育事業の円滑な運営を推進する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	私立保育所等施設整備助成事業	一般会計	3款 2項 3目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 待機児童対策係	総合計画施策体系	2-2
根拠法令	東広島市私立保育所施設整備事業補助金交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	私立保育所等が行う施設整備の費用の一部を補助することにより、新たな保育施設の増設を促進するとともに、安心安全な保育環境の整備を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	施設の新築、増改築等を行う社会福祉法人等
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 施設の創設、増改築、大規模修繕に対する補助金の交付(332,339千円)</p> <p>(1) 桜が丘認定こども園【創設】(補助額:232,848千円)                      ア 事業概要:西条地域内に保育所型認定こども園を創設                      イ 事業者:社会福祉法人石川福祉会                      ウ 設置場所:西条町寺家                      エ 定員:147人</p> <p>(2) 認定こども園さざなみの森ノイエ【創設】(補助額:99,491千円)                      ア 事業概要:西条地域内に認定こども園さざなみの森の分園を創設                      イ 事業者:学校法人難波学園                      ウ 設置場所:西条町寺家                      エ 定員:22人</p> <p>2 企業主導型保育施設的环境整備に対する補助金の交付(469千円)                      企業主導型保育施設の防犯・安全対策に関する工事または備品購入に対して、補助を行った。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「私立保育所等給付事業」及び「私立保育所等運営助成事業」と統合し、「私立保育所等運営助成事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	107,346千円	679,769千円	332,808千円
	国県支出金	77,510千円	582,777千円	293,579千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	一般財源	29,836千円	96,992千円	39,229千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.60人	0.65人	0.65人
	正規職員	0.60人	0.65人	0.65人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人
総事業費(A)+(B)	111,558千円	684,332千円	337,566千円	千円
人件費/総事業費	3.78%	0.67%	1.41%	%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 202 - 7 事務事業名 私立保育所等施設整備助成事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
補助金交付件数	補助金交付件数	件	13	9	6		
	施設整備に伴う保育定員増加数	人	24	282	169		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/補助金交付件数	千円/件	8,581	76,036	56,261		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	民間事業者が行う施設整備に対し市が補助金を交付することにより、受け皿が拡大されるため「待機児童数(翌年度4月1日現在)」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		R1年度				
	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	
	待機児童数(翌年度4月1日現在)【マイナス目標設定】	人	118	36	0	0	100%

5 事務事業の評価

評価分析	計画的に施設整備を実施し、待機児童の解消につなげることができた。				
総合評価	A	待機児童解消のための緊急対策プランに基づき施設整備を進めた結果、待機児童の解消を図ることができた。	成果	A 目標以上	○
			達成度	B 概ね目標達成	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	必要保育量に合わせた施設の配置を行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保育ニーズは、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	私立保育園整備に寄与する他の類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国県補助金を活用しての施設整備のため、妥当なコストである。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	国県補助金基準額に従って行う事業のため、コストを削減することはできない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国県補助金基準額の市負担割合に従っており、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間活力を活用するために、本事業を実施している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	増加する保育需要に対応するとともに民間活力の導入を推進する主要施策である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	待機児童の解消は達成したものの、保育ニーズは引き続き増加傾向にあるとともに、市内中心部や低年齢児などは依然として入所困難であることから、将来の保育ニーズを踏まえ、計画的に施設整備を実施する必要がある。
今後の方向性	将来的な保育ニーズを踏まえ、適切な施設整備を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	放課後児童クラブ運営事業	一般会計	3款 2項 3目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 児童育成係	総合計画施策体系	2-2
根拠法令	児童福祉法、東広島市放課後児童健全育成事業条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市放課後児童健全育成事業条例に基づいて、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図るとともに、保護者の就労を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	保護者が昼間家庭にいない小学生
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 放課後児童クラブの運営(532,239千円)</p> <p>(1) 東広島市いきいき子どもクラブの概要</p> <p>ア 開設場所:市內34小学校区のうち33小学校区で開設(学校敷地内や隣接地に開設)</p> <p>イ 開設数:58クラブ(令和元年度1クラブ増(西条(+1)、志和堀(-1)高屋東(+1))</p> <p>ウ 開設時間:平日(放課後~19時) 土曜日・代休日・長期休暇(8時~19時)</p> <p>エ 運営体制:各クラブ、原則常勤指導員2人配置 ※全58クラブ中8クラブで1名配置 必要に応じて加配(補助)指導員、代替指導員、補助指導員を配置</p> <p>オ 利用者数:令和元年5月1日登録児童数2,637人(対前年度比229人増)</p> <p>(2) いきいき子どもクラブ指導員の指導力向上 市主催の研修会を開催するほか、広島県等が主催する研修会に指導員を派遣し、指導力の向上に取り組んだ。</p> <p>(3) 民間放課後児童クラブ助成事業 放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者5クラブの運営を補助した。</p> <p>※令和2年度より「放課後児童クラブ施設整備事業」と統合し、「放課後児童クラブ管理運営事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	436,180千円	533,696千円	532,239千円	675,874千円
	国県支出金	213,382千円	226,078千円	284,277千円	274,633千円
	地方債				
	その他	83,805千円	92,730千円	97,185千円	92,993千円
人件費(含む)	138,993千円	214,888千円	150,777千円	308,248千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	3.92人	4.45人	4.29人	-人
	正規職員	1.75人	2.55人	2.55人	-人
	嘱託職員	0.95人	1.00人	1.00人	-人
	臨時職員	1.22人	0.90人	0.74人	-人
総事業費(A)+(B)	456,273千円	553,307千円	552,329千円	-千円	
人件費/総事業費	4.40%	3.54%	3.64%	%	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 202 - 8 事務事業名 放課後児童クラブ運営事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	入会児童数(5月1日時点)	人	2,204	2,408	2,637		
	開設クラブ数	箇所	54	57	58		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/入会児童数(5月1日時点)	千円/人	207.0	230.0	209.5		
	総事業費/開設クラブ数	千円/箇所	8,450	9,707	9,523		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	保護者が安心して子どもを生み育てられる環境をつくるために、待機児童の解消に取り組んでいることから、待機児童数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	
	待機児童数(5月1日現在)	【マイナスイタス目標設定】	人	6	42	0	41
							0.0%

5 事務事業の評価

評価分析	前年度を上回る入会児童数に対して、民間活用やクラブの分割等を行ったが、一部のクラブにおいて待機児童が発生した。待機児童の発生しているクラブ数は前年度5クラブから3クラブへ減少したものの、目標には達しなかったためC評価とした。					
総合評価	C	クラブの分割や民間活用を行うことで、受け皿確保を試みたが、年度当初、待機児童が発生した。(その後、入会児童の退会等に伴い、12月末で待機児童は解消している。)	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る	○	
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が積極的に関与し、全ての利用ニーズに応える必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	保護者等の就業率の向上に伴い、利用児童は増加を続けている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間事業者に対し補助金を交付している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	運営に必要な経費を精査して実施している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費の大部分が指導員の人件費であり、削減を行うことは難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	利用料は県内他市と同等であり、概ね適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	今後の利用者増への対応や効率的な運営を図るためには、指定管理や民間委託などの検討も必要である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		放課後等に児童が安全に健やかに過ごせる場所を提供することで、豊かな人間性を育むとともに、保護者の就業支援につながる事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	待機児童を発生させないため、今後も引き続き、利用希望者の増加傾向にある地域の受け皿及び指導員の確保に向けた取組みを強化する必要がある。
今後の方向性	増加する利用児童に対応するため、クラブ分割及び民間民間活力を効果的に導入していくことにより、待機児童の発生を抑制するとともに、クラブ数の増加に必要な指導員の確保に努める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	一般会計	3款 2項 3目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 児童育成係	総合計画施策体系	2-2
根拠法令	児童福祉法、東広島市放課後児童健全育成事業条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	いきいき子どもクラブ(放課後児童クラブ)の運営に必要な施設を整備し、児童が安心して過ごせる場所を確保する。
対象 (誰・何を対象に)	いきいき子どもクラブの運営に必要な施設
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 河内いきいき子どもクラブ建築用地の取得(6,596千円) 河内小中一体型施設の整備(令和4年4月)に合わせ、河内いきいき子どもクラブの建築用地取得並びに造成設計に着手した。 (1) 開設(開校)に向けてのスケジュール ・令和1年度:用地取得 ・令和2年度:造成設計(令和元年度からの繰越)、造成工事及びクラブ施設建築設計 ・令和3年度:クラブ施設建築工事 ・令和4年度:4月1日~供用開始 ※事業が繰越となった理由 地元調整等に不足の日数を要したため。</p> <p>2 東西条第2第3いきいき子どもクラブの新築工事(4,145千円) 東西条小学校児童数の増加に伴い、利用児童数が既存施設の定員を超えることが見込まれることから、いきいき子どもクラブの移転新築工事を進めた。 (1) スケジュール ・建築工事:平成31年6月~令和2年5月15日 ・開設:令和2年5月18日(令和2年5月15日までは、小学校敷地内専用施設及び勤労福祉センター2階会議室の2クラブにて運営。) (2) 建設場所 東広島市西条吉行東(勤労福祉センター駐車場内) (3) 施設定員 50人×2階建(100人定員) (4) 構造 軽量鉄骨造2階建 ※事業が繰越となった理由 建設予定地が、土砂災害警戒区域に指定されるとの情報により、設計変更に時間を要したことから、年度内の完成が見込めなくなったため。</p> <p>3 国への返還金(10,571千円) 平成30年度分の国庫補助金の精算額を返還した。</p> <p>※令和2年度より「放課後児童クラブ運営事業」と統合し、「放課後児童クラブ管理運営事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	104,495千円	164,764千円	58,625千円	-千円
	国庫支出金				-千円
	地方債		135,891千円	49,199千円	-千円
	その他				-千円
	一般財源	104,495千円	28,873千円	9,426千円	-千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.77人	0.90人	0.90人	-人
	正規職員	0.77人	0.90人	0.90人	-人
	嘱託職員	0.00人	0.00人	0.00人	-人
	臨時職員	0.00人	0.00人	0.00人	-人
総事業費(A)+(B)	109,900千円	171,082千円	65,213千円	-千円	
人件費/総事業費	4.92%	3.69%	10.10%	-%	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	【工事関係委託料】河内いきいき子どもクラブ用地測量設計業務			4,200,000円	
	【工事請負費】東西条第2第3いきいき子どもクラブ新築工事			76,190,000円	
	【工事関係委託料】東西条第2第3いきいき子どもクラブ新築工事監理業務			2,800,000円	

4 指標

		事務事業番号	202 - 9	事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業		
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	開設クラブ数	箇所	54	57	58		
	施設整備に伴ういきいき子どもクラブ増加定員数	人	154	190	109		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/開設クラブ数	千円/箇所	2,035	3,001	1,124		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	保護者が就業等により昼間家庭にいない小学生に、放課後におけるより良い生活環境を提供するため、待機児童があるクラブ数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	R1年度 (実績値)	達成率
	待機児童があるクラブ数(5月1日時点) 【マイナス目標設定】	箇所	2	5	0	3	0.0%

5 事務事業の評価

評価分析	河内いきいき子どもクラブについては、地元調整等に不足の日数を要したため、用地測量造成設計業務委託料を次年度へ繰越した。 東西条第2第3いきいき子どもクラブについては、工事期間の延長に伴い事業費の一部を繰越した。(令和2年5月18日供用開始)				
総合評価	C	3つのクラブにおいて待機が発生したが、施設の整備については、調整等に時間を要し若干の遅れが生じたものの、東西条第2第3いきいき子どもクラブは令和2年5月に供用開始、河内いきいき子どもクラブは予定通り事業が進捗している。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性		対象範囲の見直し等、検討の余地がある。
	市民ニーズの傾向		増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無		類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性		概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地		一部、削減の余地がある。
	負担割合の適正度		概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用		一部、民間活力を活用済
施策への貢献度			今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。

6 課題及び今後の方向性

課題	保護者等の就業率向上に伴い利用希望児童数が増加しているため、学校敷地内への建築や空き教室の活用を推進する必要があるが、状況としては困難な場合が多いため、民間事業者の活用についても検討を進める必要がある。
今後の方向性	利用ニーズの増加や社会情勢等を考慮し、待機児童を発生させないよう、教育委員会等の関連部局と連携して施設整備に取り組む。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	202 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	児童館管理運営事業	一般会計	3 款 2 項 3 目 ソフト
所 属	こども未来部 保育課 児童育成係	総合計画施策体系	2 - 2
根拠法令	児童福祉法、東広島市児童館設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、児童の健全な育成を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	児童(18歳未満)及びその保護者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 児童館の管理運営(23,139千円)</p> <p>(1) 施設概要</p> <p>ア 設置場所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒瀬児童館:黒瀬町丸山1450番地1</li> <li>・安芸津児童館子どもの家:安芸津町風早3092番地1</li> </ul> <p>イ 開館日 月曜日から土曜日まで(祝日及び年末年始を除く)</p> <p>ウ 開館時間 午前9時から午後5時まで</p> <p>(2) 事業概要</p> <p>児童の健全な遊びや子育てに関する専門知識を有する児童厚生員を配置して、次に掲げる事業を実施する。</p> <p>ア 児童への健全な遊びの提供</p> <p>イ 児童への個別・集団の指導</p> <p>ウ 子育てに関する相談による子育て支援</p> <p>エ 乳幼児や小学生等を対象とした各種イベントの開催 (リズム体操、卓球、けん玉、ゲートボール、英語、工作、折り紙、書道、クッキング、絵本の読み聞かせ、季節の行事、児童館祭り等)</p> <p>※令和2年度より「地域子育て支援拠点事業」と統合し、「児童館等管理運営事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	29,887千円	22,940千円	22,139千円
	財源内訳			
	国県支出金			43,898千円
	地方債			43,898千円
	その他			千円
一般財源	29,887千円	22,940千円	22,139千円	111,989千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.26人	0.75人	0.29人
	正規職員	0.26人	0.25人	0.25人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	0.50人	0.04人
総事業費(A)+(B)	31,703千円	24,790千円	24,047千円	千円
人件費/総事業費	5.73%	7.46%	7.93%	%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 202 - 10 事務事業名 児童館管理運営事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	各種イベント・クラブ活動開催回数	回	330	355	309		
	イベント等参加者数	人	7,522	8,072	7,200		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/各種イベント・クラブ活動開催回数	円/回	96,070	69,831	77,818		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	児童館の活用度を判断するため、「児童館来場者数」を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
	児童館来場者数	人	27,791	27,864	30,000	24,689	82.3%

5 事務事業の評価

評価分析	乳幼児や小学生を対象とした各種イベント等を例年並みに予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、1月からの利用者が漸次減少し、3月のイベントの中止により児童館への来場者数は、近年の来館者数を下回った。				
総合評価	B	来館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、児童館が実施する行事への参加、児童館の利用の希望は多く、児童館の事業目的を達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減 同じ 増値	
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	現時点では事業の実施主体は市以外にはない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	来場者は年々増加傾向にあり、利用者ニーズも多様化している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	児童館の設置された各地域において、18歳未満の児童が、自由に来場し居場所とできる事業は、当該事業のみである。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	運営に必要な費用を精査して実施している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	コストの削減に取り組んでおり、これ以上の削減は困難を極める。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	誰もが自由に利用できる施設として無料で事業を実施している。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	利用者等に配慮を行いながら、民間委託等の方法を検討する必要がある。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある	18歳未満の児童が安全かつ健やかに過ごせる場所を提供することで、豊かな人間性を育む。

6 課題及び今後の方向性

課 題	利用者のニーズを的確に把握し、ニーズを踏まえた事業展開を進めるとともに、他の子育て支援機能との連携を深めていく必要がある。
今後の方向性	児童館利用者のニーズは今後も拡大多様化が見込まれるため、単に児童の遊び・学びの場としてだけでなく、地域における子育て支援機能も備えた施設としての運営を図っていく。

令和元年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	203	-	1	新規・継続	継続				
事務事業名	乳幼児等予防接種事業	一般会計	4	款	1	項	2	目	ソフト
所 属	こども未来部	こども家庭課	母子保健係	総合計画施策体系	2	-	3		
根拠法令	予防接種法								

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	予防接種の機会を確保し、感染症の発生予防及び流行抑制を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	16歳以下の者		
事業の概要 及び R1活動実績	1 予防接種(定期予防接種)の実施(345,582千円) 予防接種法に基づき予防接種を市内の医療機関に委託により、実施した。		
	予防接種の種類、対象者及び接種回数		
	予防接種の種類	接種対象者	接種回数
	ヒブ	生後2~60か月未満	4回
	小児用肺炎球菌	生後2~60か月未満	4回
	4種混合	生後3~90か月未満	4回
	B型肝炎	生後1歳未満	3回
	ポリオ(不活化)	生後3~90か月未満	4回
	BCG	生後1歳未満	1回
	麻しん・風しん(MR)	生後12~24か月未満 小学校就学前	2回
水痘	生後12~36か月未満	2回	
日本脳炎	生後3~90か月未満 9~13歳未満	4回	
2種混合	11~13歳未満	1回	
ヒトパピローマウイルス感染症 (子宮頸がん予防ワクチン) ※ 現在積極的勧奨を差し控えている。	中1女子~高1女子	3回	
			71件

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	361,681 千円	355,307 千円	345,582 千円	389,811 千円
財源内訳				
国庫支出金				
地方債				
その他				
一般財源	361,681 千円	355,307 千円	345,582 千円	389,811 千円
人件費合計(B)	1.97 人	1.50 人	1.64 人	- 人
人役内訳				
正規職員	1.18 人	0.81 人	0.77 人	- 人
嘱託職員	0.50 人	0.40 人	0.40 人	- 人
臨時職員	0.29 人	0.29 人	0.47 人	- 人
総事業費(A)+(B)	370,019 千円	361,798 千円	352,391 千円	- 千円
人件費/総事業費	2.25 %	1.79 %	1.93 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	203	-	1	事務事業名	乳幼児等予防接種事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	定期予防接種延べ件数	件	42,917	42,037	40,431	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/定期予防接種延べ件数	円/件	8,622	8,607	8,716	
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	予防接種を受けることによって、病気のまん延や感染症による重症化を防ぐことができるため、接種率の向上を成果とする。成果指標は、特に国が接種率の目標を示している麻しんを含む「麻しん・風しん(MR)予防接種率」とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	達成率
	麻しん・風しん予防接種率	%	90.8	99.7	99.0	93.5

5 事務事業の評価

評価分析	対象者数の減少により、定期予防接種延べ件数は減少した。また、成果指標とした麻しん・風しん予防接種率は目標値を下回っており、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛が影響していると考えられる。				
総合評価	B	麻しん・風しんと水痘の接種率はやや低下しているが、他の予防接種は例年並みの高い接種率を保つことができた。	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
区分			削減	同じ	増額
			コスト投入状況		
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	予防接種法に基づき、市が実施する必要がある。		
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	予防接種の必要性を認識しており、接種率は高い。		
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	子どもに対する感染症予防事業は他にない。		
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と比較すると、委託料は平均的である。		
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	委託料は、ワクチン等必要経費であり、削減の余地はない。		
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	感染症の流行抑制、免疫水準を確保するために無料で実施する必要がある。		
施策への貢献度	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	医療機関で個別接種を実施している。		
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の健康保持に対して、貢献している。		

6 課題及び今後の方向性


課題	定期予防接種の種類が多いため、接種漏れのないように啓発を強化していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、予防接種が行えるように、定期的予防接種の勧奨を行う必要がある。
今後の方向性	子育て支援アプリによる予防接種スケジュール管理を行うことで、予防接種の接種忘れや接種間違いを防止していく。また、「新型コロナウイルス感染症に伴う定期的予防接種の実施に係る周知について」(厚生労働省事務連絡令和2年6月8日)に基づき、適切な接種勧奨を行っていく。

# 【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

## 1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		201	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	子ども・子育て支援一般事務	一般会計		3 款	2 項	1 目
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て総務係	総合計画施策体系		2 - 1		
根拠法令	子ども・子育て支援法					

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	子ども一人ひとりが健やかに成長することができる社会の実現をめざし、子ども・子育てに関する計画の進捗管理及び総合的な推進を行う。																																																													
対象 (誰・何を対象に)	子どもと子育て家庭を取り巻くすべての者																																																													
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 「子ども・子育て支援事業計画」の改訂(3,348千円) 子ども・子育て支援事業計画改訂にあたり、「第2期東広島市子ども・子育て支援事業計画」(計画期間:令和2年度～令和6年度)を業務委託により策定した。</p> <p>2 東広島市子ども・子育て会議の開催(602千円) 「第2期東広島市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、第1期計画の評価、課題整理を行う等、子ども・子育て支援施策の推進に関する事項について審議した。 東広島市子ども・子育て会議 3回 子育て・少子化対策部会、保育部会(合同部会) 2回</p> <p>3 児童福祉行政、児童福祉施設等の指導監査(124千円)</p>					 <p>第2期東広島市子ども・子育て支援事業計画</p>																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設等</th> <th>施設数</th> <th>指導監査実施予定</th> <th>実績</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保育所、保育所型認定子ども園</td> <td>公立</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">認可外保育施設</td> <td>届出義務あり</td> <td>36</td> <td>30</td> <td>35</td> <td>新規6件、休止1件</td> </tr> <tr> <td>届出義務なし</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小規模保育事業</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>放課後児童健全育成事業</td> <td>65</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>公立/5年に1回 民間/2年に1回</td> </tr> <tr> <td>児童厚生施設</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育行政実施機関</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">確認監査</td> <td>集団指導</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>新設の施設</td> </tr> <tr> <td>実地指導</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>保育所、認定子ども園、小規模保育事業</td> </tr> </tbody> </table>						対象施設等	施設数	指導監査実施予定	実績	備考	保育所、保育所型認定子ども園	公立	27	27	27	私立	23	23	23	認可外保育施設	届出義務あり	36	30	35	新規6件、休止1件	届出義務なし	4	2	2	小規模保育事業	1	1	1	1	放課後児童健全育成事業	65	18	19	公立/5年に1回 民間/2年に1回	児童厚生施設	3	3	3		保育行政実施機関	1	1	1	1	確認監査	集団指導	-	3	3	新設の施設	実地指導	59	59	59	保育所、認定子ども園、小規模保育事業	
	対象施設等	施設数	指導監査実施予定	実績	備考																																																									
	保育所、保育所型認定子ども園	公立	27	27	27																																																									
私立		23	23	23																																																										
認可外保育施設	届出義務あり	36	30	35	新規6件、休止1件																																																									
	届出義務なし	4	2	2																																																										
小規模保育事業	1	1	1	1																																																										
放課後児童健全育成事業	65	18	19	公立/5年に1回 民間/2年に1回																																																										
児童厚生施設	3	3	3																																																											
保育行政実施機関	1	1	1	1																																																										
確認監査	集団指導	-	3	3	新設の施設																																																									
	実地指導	59	59	59	保育所、認定子ども園、小規模保育事業																																																									
<p>4 子ども・子育て支援一般事務(9,939千円) 部内における事業の総合的な調整を行うほか、予算及び決算の総括、並びに予算執行の調整などを行った。 ※本事業は、令和2年度から事業名を「子ども・子育て支援管理事務」に変更し、取組むこととしている。</p>																																																														
課題及び今後の方向性	<p>「第2期東広島市子ども・子育て支援事業計画」を総合的・計画的に推進するため、東広島市子ども・子育て会議において、計画の進捗状況を確認し、実施した事業の成果や課題を明らかにして検討を進める。 また、児童福祉施設等における教育・保育の質を確保するため、引続き計画的に指導監査を実施する。</p>																																																													

## 3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	9,713 千円		15,703 千円		14,013 千円		24,234 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	9,713 千円		15,703 千円		14,013 千円		24,234 千円	
人件費(按差)	人件費合計(B)	0.40 人		1.80 人		2.35 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	0.40 人		1.80 人		2.35 人		- 人	
		嘱託職員							- 人	
		臨時職員							- 人	
									- 人	
総事業費(A)+(B)	12,521 千円		28,339 千円		31,215 千円		-			
人件費/総事業費	22.43 %		44.59 %		55.11 %		-			
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	-									



# 【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	201 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	児童手当支給事業	一般会計	3 款 2 項 2 目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系		2 - 1
根拠法令	児童手当法			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	児童を育成している父母等に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を推進する。															
対 象 (誰・何を対象に)	0歳から中学校修了前(15歳到達後最初の年度末)までの児童を養育している父母等															
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 児童手当の支給(3,352,857千円)</p> <p>(1) 支給額</p> <p>ア 一般受給者</p> <p>0歳～3歳未満 月額15,000円</p> <p>3歳以上小学校修了前 月額10,000円(第3子以降は15,000円)</p> <p>中学生 月額10,000円</p> <p>※所得制限限度額以上の受給者は、特例給付として月額一律5,000円を支給</p> <p>イ 里親・施設等受給者</p> <p>0歳～3歳未満 月額15,000円</p> <p>3歳以上小学校修了前 月額10,000円</p> <p>中学生 月額10,000円</p> <p>※里親・施設等は、2か月を超える委託・入所の場合に対象</p> <p>(2) 支給月</p> <p>6月、10月、2月に、支払月の前4か月分を支給</p> <p>(3) 費用負担</p> <p>ア 被用者に対する費用(3歳未満児童分(施設含む))</p> <p>事業主7/15、国16/45、都道府県4/45、市町村4/45</p> <p>イ 被用者に対する費用(3歳以上中学校修了前児童分(施設含む))</p> <p>国2/3、都道府県1/6、市町村1/6</p> <p>ウ 被用者でない者に対する費用(中学校修了前児童分(施設含む))</p> <p>国2/3、都道府県1/6、市町村1/6</p> <p>エ 特例給付該当者に対する費用(中学校修了前児童分)</p> <p>国2/3、都道府県1/6、市町村1/6</p> <p>(4) 受給者数及び対象児童数の推移(毎年度2月末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>人</td> <td style="text-align: center;">15,281</td> <td style="text-align: center;">15,182</td> <td style="text-align: center;">15,105</td> </tr> <tr> <td>対象児童数</td> <td>人</td> <td style="text-align: center;">26,500</td> <td style="text-align: center;">26,363</td> <td style="text-align: center;">26,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 国県への返還金(17,652千円)</p> <p>平成30年度分の国県負担金の精算額を返還した。</p>	区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	受給者数	人	15,281	15,182	15,105	対象児童数	人	26,500	26,363	26,216
区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度												
受給者数	人	15,281	15,182	15,105												
対象児童数	人	26,500	26,363	26,216												
課題及び 今後の方向性	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長を支援する。															

## 3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	3,438,162 千円		3,418,730 千円		3,370,509 千円		3,376,287 千円	
	財源内訳	国県支出金		2,895,150 千円		2,849,851 千円		2,861,186 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	502,991 千円		523,580 千円		520,658 千円		515,101 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.70 人	12,669 千円	4.24 人	13,707 千円	3.22 人	10,881 千円	-	-
	人役内訳	1.55 人		1.70 人		1.55 人			
	嘱託職員	1.05 人		1.05 人		0.15 人			
	臨時職員	1.10 人		1.49 人		1.52 人			
総事業費(A)+(B)		3,450,831 千円		3,432,437 千円		3,381,390 千円		-	
人件費/総事業費		0.37 %		0.40 %		0.32 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		-							

**【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）**

**1 事務事業に関する基本情報**

		事務事業番号	201 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	児童扶養手当支給事業	一般会計	3 款	2 項	2 目
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系			2 - 1
根拠法令	児童扶養手当法				

**2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性**

<b>目的</b> (何のために)	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。										
<b>対象</b> (誰・何を対象に)	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(障害児の場合は20歳未満)を監護する父、母、又は父母以外の者で当該児童を養育する養育者										
<b>事業の概要及びR1活動実績</b>	<p><b>1 児童扶養手当の支給(778,374千円)</b></p> <p>(1) 支給額(平成31年4月～令和2年3月)</p> <p>ア 児童が1人の場合                      全額支給:月額42,910円                      一部支給:月額42,900円～10,120円</p> <p>イ 児童が2人の場合                      全額支給:月額53,050円(月額「ア」に10,140円加算)                      一部支給:月額53,030円～15,190円                      (月額「ア」に所得に応じて月額10,130円～5,070円加算)</p> <p>ウ 児童が3人目以降の場合                      全部支給:3人目以降の児童1人につき、月額「イ」に6,080円を加算                      一部支給:3人目以降の児童1人につき、月額「イ」に所得に応じて6,070円～3,040円加算</p> <p>(2) 所得制限                      請求者の所得のほか同居の親族の所得が一定以上である場合は、手当を支給しない。</p> <p>(3) 支給月                      4月、8月、11月、1月、3月                      (制度改正のため、令和元年度のみ支給月が変則)</p> <p>(4) 負担                      国1/3、市2/3</p> <p>(5) 受給者数の推移(毎年度末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>受給者数</td> <td>人</td> <td>1,212</td> <td>1,172</td> <td>1,185</td> </tr> </table>	区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	受給者数	人	1,212	1,172	1,185
	区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度						
受給者数	人	1,212	1,172	1,185							
	<p><b>2 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給(1,881千円)</b></p> <p>(1) 支給額及び受給者数 受給者1人あたり 17,500円 85人</p> <p><b>3 国への返還金(1,351千円)</b>                      平成30年度分の国庫負担金の精算額を返還した。</p>										
<b>課題及び今後の方向性</b>	制度改正が頻繁にあり、手続きも煩雑であることから、対象者に情報が確実に伝わるよう周知を行っていく。 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進させるための経済支援として、引き続き事業を実施していく。										

**3 コスト情報**

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	609,604 千円		600,684 千円		781,606 千円		621,018 千円	
	財源内訳	202,957 千円		201,084 千円		263,083 千円		206,792 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	406,647 千円		399,600 千円		518,523 千円		414,226 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.60 人	6,603 千円	1.33 人	6,318 千円	1.68 人	7,371 千円	-	-
	人役内訳	0.90 人		0.90 人		1.05 人		-	
	嘱託職員	0.10 人		0.10 人		人		-	
	臨時職員	0.60 人		0.33 人		0.63 人		-	
総事業費(A)+(B)		616,207 千円		607,002 千円		788,977 千円		-	
人件費/総事業費		1.07 %		1.04 %		0.93 %		-	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費		-							

# 【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	201 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業	一般会計	3 款 2 項 2 目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系		2 - 1
根拠法令	東広島市ひとり親家庭等医療費支給条例			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	ひとり親家庭等の父母及び児童に係る医療費の一部を支給することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、ひとり親家庭等の保健の向上及び経済的負担の軽減を行い、生活の安定を図る。															
対 象 (誰・何を対象に)	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を扶養しているひとり親家庭の母又は父、及びその児童等で所得税非課税世帯の人															
事業の概要 及び R1活動実績	<p><b>1 ひとり親家庭等医療費の支給(69,985千円)</b></p> <p>(1) 支給内容 ひとり親家庭等の父母及びその児童に対し、医療費の保険診療自己負担について支給を行った。</p> <p>(2) 一部負担金 1医療機関当たり、入院の場合は月14日を限度に1日500円、通院の場合は月4日を限度に1日500円を自己負担 ※保険薬局で支給される薬剤及び診療に基づく補装具代については一部負担金なし</p> <p>(3) 所得制限 対象者及び対象者と生計を一にする扶養義務者の所得審査を行い、審査対象者全員が所得税非課税の場合に、ひとり親家庭等医療費の受給資格を認定した。 また、毎年8月1日に新年度の所得で審査を行い、受給資格を更新した。</p> <p>(4) 費用負担 県1/2、市1/2</p> <p>(5) 受給者数及び利用件数の推移(各年度末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数</td> <td>人</td> <td style="text-align: center;">2,232</td> <td style="text-align: center;">2,140</td> <td style="text-align: center;">2,235</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>件</td> <td style="text-align: center;">27,081</td> <td style="text-align: center;">26,499</td> <td style="text-align: center;">27,265</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 県への返還金(3,200千円)</b> 平成30年度分の県補助金の精算額を返還した。</p>	区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	受給者数	人	2,232	2,140	2,235	利用件数	件	27,081	26,499	27,265
区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度												
受給者数	人	2,232	2,140	2,235												
利用件数	件	27,081	26,499	27,265												
課題及び 今後の方向性	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、安心して医療機関に受診できる体制を整えるため、持続可能な運営ができる体制を維持する。															

## 3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	70,697 千円		68,668 千円		73,185 千円		69,803 千円	
	財源内訳	35,038 千円		37,291 千円		36,118 千円		34,899 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
その他	千円		千円		千円		千円		
一般財源	35,659 千円		31,377 千円		37,067 千円		34,904 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.75 人	4,914 千円	0.70 人	4,212 千円	1.05 人	4,212 千円	-	-
	正規職員	0.70 人		0.60 人		0.60 人		-	
	嘱託職員	0.05 人		0.05 人		0.10 人		-	
	臨時職員	人		0.05 人		0.35 人		-	
総事業費(A)+(B)		75,611 千円		72,880 千円		77,397 千円		-	
人件費/総事業費		6.50 %		5.78 %		5.44 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		-							

# 【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	201 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	母子生活支援施設等入所委託事業	一般会計	3 款 2 項 2 目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系		2 - 1
根拠法令	児童福祉法			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	母子生活支援施設において、DV被害等の状況にある母子を保護し自立を支援するとともに、保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難な場合に、児童養護施設等への一時入所等を行う。																																						
対 象 (誰・何を対象に)	市内に居住する、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にあたる女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認められる者																																						
事業の概要 及び R1活動実績	<p><b>1 母子生活支援施設への入所措置(12,972千円)</b> DV及び児童虐待被害を受けた母子を保護するとともに、生活・教育・就職等の生活基盤を整えるため、母子生活支援施設に入所措置し支援を行った。 (1) 入所世帯の推移(各年度末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">単位</th> <th style="text-align: center;">平成29年度</th> <th style="text-align: center;">平成30年度</th> <th style="text-align: center;">令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">母子生活支援施設入所世帯数</td> <td style="text-align: center;">世帯</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 子育ての短期支援(126千円)</b> (1) 短期入所(ショートステイ) 保護者が育児疲れ、疾病、冠婚葬祭等の理由により児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設や乳児院で一時的に保育を行った。 (2) 夜間養護(トワイライトステイ) 保護者が仕事等の理由により夜間や休日における児童の養育が困難となった場合に、一定期間、児童を施設に通所させ、生活指導、学習指導、食事の提供、入浴サービス等を行った。 (3) 実施施設数(R元年度末現在) 2施設 (4) 利用実績(各年度末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">単位</th> <th style="text-align: center;">平成29年度</th> <th style="text-align: center;">平成30年度</th> <th style="text-align: center;">令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">短期入所 (ショートステイ)</td> <td style="text-align: center;">申請件数</td> <td style="text-align: center;">件</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">のべ利用日数</td> <td style="text-align: center;">日</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">夜間養護等 (トワイライトステイ等)</td> <td style="text-align: center;">申請件数</td> <td style="text-align: center;">件</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">のべ利用日数</td> <td style="text-align: center;">日</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3 国県への返還金(175千円)</b> 平成30年度分の国県負担金の精算額を返還した。</p>	区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	母子生活支援施設入所世帯数	世帯	1	2	4	区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	短期入所 (ショートステイ)	申請件数	件	5	5	6	のべ利用日数	日	28	36	18	夜間養護等 (トワイライトステイ等)	申請件数	件	0	5	10	のべ利用日数	日	0	16	10
区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																			
母子生活支援施設入所世帯数	世帯	1	2	4																																			
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																		
短期入所 (ショートステイ)	申請件数	件	5	5	6																																		
	のべ利用日数	日	28	36	18																																		
夜間養護等 (トワイライトステイ等)	申請件数	件	0	5	10																																		
	のべ利用日数	日	0	16	10																																		
課題及び 今後の方向性	母子生活支援施設入所については、入所母子の安全確保と自立助長を促進するとともに、入所施設との情報交換の充実を図る。 また、子育ての短期支援については、家庭における養育困難な状況を的確に捉え、実施施設と受け入れ状況について緊密な連携を行う。																																						

## 3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	8,274 千円		5,244 千円		13,273 千円		18,709 千円	
	財源内訳	6,992 千円		3,212 千円		9,220 千円		13,783 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	11 千円		44 千円		30 千円		28 千円	
	その他	1,271 千円		1,988 千円		4,023 千円		4,898 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.15 人		0.15 人		0.15 人		-	-
	人役内訳	0.15 人		0.15 人		0.15 人		-	-
	正規職員		1,053 千円		1,053 千円		1,053 千円		-
	嘱託職員								-
	臨時職員								-
総事業費(A)+(B)		9,327 千円		6,297 千円		14,326 千円		-	
人件費/総事業費		11.29 %		16.72 %		7.35 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								-	

# 【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	201	-	16	新規・継続	継続
事務事業名	あきつ子育て世代住宅管理運営事業	一般会計			3 款 2 項 3 目	ソフト
所 属	こども未来部 保育課 児童育成係	総合計画施策体系				2 - 1
根拠法令	東広島市あきつ子育て世代向け賃貸住宅設置及び管理条例					

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	子育て世代に良質な住居と子育て環境を提供し、隣接するひだまりの家との世代間交流により、「共生」の環境を形成する。
対 象 (誰・何を対象に)	児童がいる親子世帯(出産予定を含む。)
事業の概要 及び R1活動実績	<p><b>1 子育て世代向け賃貸住宅「ひだまりハウス」の管理・運営(1,429千円)</b>                      子育て世代に賃貸住宅を提供することにより、良質な住宅環境の確保及び活力ある世帯の定住を促進し、もって地域の活性化と福祉の増進に寄与した。</p> <p>(1) 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 所在地 安芸津町三津3618番地</li> <li>イ 規模 3LDK(鉄筋コンクリート造3階建て(9戸))</li> <li>ウ 家賃 60,000円/月(駐車場1台分込み)</li> <li>エ 敷金 家賃3か月分</li> <li>オ 入居申込み要件                         <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 東広島市に居住、または居住しようとする方</li> <li>(イ) 15歳に達する日以後最初の3月31日までに児童がいる親子世帯(出産予定可)</li> <li>(ウ) 前年の月額所得が15万8千円以上の世帯</li> <li>(エ) 市民税等を滞納していない世帯</li> <li>(オ) 家賃等を確実に支払うことができる世帯</li> </ul> </li> <li>カ 入居戸数 6戸(R2年3月末現在)</li> </ul> <p>(2) 賃貸住宅の施設維持管理                      需用費(家屋等小修繕など):129千円                      役務費(部屋清掃手数料):34千円                      委託料(施設内のエレベーターの保守、消防設備保守点検費用):888千円</p> <p>(3) 駐車場借地賃料                      使用料及び賃借料(入居者用駐車場用地の確保):378千円</p>
課題及び 今後の方向性	令和2年3月末時点で入居が9戸中6戸であるため、施設の利用促進に向けて、利用者のニーズを把握し、広報等を通じて周知活動を推進していく。

## 3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	1,368 千円		2,407 千円		1,429 千円		1,869 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,368 千円		2,407 千円		1,429 千円		1,869 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.07 人		0.10 人		0.10 人		- 人	
	人役内訳	0.07 人		0.10 人		0.10 人		- 人	
	正規職員		491 千円		702 千円		732 千円		- 千円
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		1,859 千円		3,109 千円		2,161 千円		-	
人件費/総事業費		26.41 %		22.58 %		33.87 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								円	

# 【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	203 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	養育医療給付事業	一般会計	4 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系		2 - 3
根拠法令	母子保健法			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児の健康の増進を図ることを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	未熟児で医師が入院養育が必要と認めた者
事業の概要 及び R1活動実績	<p><b>1 養育医療費の給付(11,381千円)</b> 未熟児が指定医療機関において必要かつ最善の治療が受けられるよう、養育医療の給付を行った。</p> <p>(1) 養育医療給付実人員:58人、給付延件数:115件 (2) 費用負担 扶助費の費用負担:国1/2、都道府県1/4、市町村1/4 自己負担額は、未熟児の属する世帯の所得に応じて決定する。</p> <p><b>2 国県への返還金(1,258千円)</b> 平成30年度分の国県負担金の精算額を返還した。</p>
課題及び 今後の方向性	早産児及び低体重児は増加傾向であり、医療給付期間が長期になるケースが増えてきている。今後とも事業費の増加が見込まれるが、未熟児の健康保持・増進のためには不可欠な事業である。

## 3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計(A)	17,864 千円		15,047 千円		12,639 千円		19,351 千円		
	財源内訳	国県支出金	12,078 千円		9,665 千円		9,608 千円		11,928 千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	3,161 千円		2,521 千円		1,457 千円		3,120 千円	
		一般財源	2,625 千円		2,861 千円		1,574 千円		4,303 千円	
人件費（按分）	人件費合計(B)	0.51 人	3,627 千円	0.20 人	1,404 千円	0.25 人	1,755 千円	- 人	- 千円	
	正規職員	0.51 人		0.20 人		0.25 人		- 人		
	嘱託職員	人		人		人		- 人		
	臨時職員	人		人		人		- 人		
総事業費(A)+(B)		21,491 千円		16,451 千円		14,394 千円		- 千円		
人件費/総事業費		16.88 %		8.53 %		12.19 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円								

# 【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	206 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	子育て・障害総合支援センター管理運営事業	一般会計	3 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉係/こども未来部 保育課 保育所係・児童育成係	<b>総合計画施策体系</b>		2 - 6
根拠法令	東広島市子育て・障害総合支援センター設置及び管理運営規則			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	子育て相談等の子育て支援機能及び障害者(児)等への生活支援等の障害者総合相談支援機能を一体的に整備した支援センターの管理運営を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	子育て、障害に関して相談を必要とする人
事業の概要 及び R1活動実績	<p><b>1 子育て・障害総合相談支援センター(通称:はあとふる)施設の管理(14,245千円)</b>                      基幹型子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、障害者相談支援センター等を有する「はあとふる」の管理運営を行った。                      場所:サンスクエア東広島1階(172.18㎡)</p> <p><b>2 子育て・障害相談支援事業</b>                      子育てに関する相談や子育て援助活動のサポートのほか障害者等から相談を受け、必要に応じ障害福祉サービス等への支援を行った。</p> <p>(1) 基幹障害者相談支援センター                      開館日 月～土曜日 8:30～17:15</p> <p>(2) 基幹型子育て支援センター                      開館日 月～金曜日 9:30～15:30</p> <p>(3) ファミリーサポートセンター                      開館日 月～土曜日 10:00～17:00</p> <p>(4) 家庭児童相談室                      受付日 水曜日 10:00～17:00</p> <p><b>3 キッズプラザ(ブランコ・ゆめもくば)施設の管理(12,481千円)</b>                      0歳から2歳児(ゆめもくば)、3歳から小学校低学年の児童(ブランコ)とその保護者を対象に、子育て支援を行うとともに、児童の健全な居場所を提供する児童館的機能施設「ブランコ」、つどいの広場「ゆめもくば」の管理を行った。</p> <p>場所:A.I.T101号室(198.75㎡)</p> <p>(1) ブランコ                      開館日 月～土曜日 10:00～17:00</p> <p>(2) ゆめもくば                      開館日 月～土曜日 10:00～15:00                      休館日 日曜日、祝日、年末年始及び第1・3・5木曜日の午前、第2・4・5土曜日</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き適正な管理運営を行うとともに、広報誌やホームページを利用し市民への周知を図る。

## 3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	25,428 千円		26,956 千円		26,726 千円		17,914 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	25,428 千円		26,956 千円		26,726 千円		17,914 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.40 人	4,914 千円	2.15 人	3,861 千円	2.15 人	4,026 千円	-	-
	人役内訳	0.70 人		0.55 人		0.55 人		-	
	嘱託職員	1.70 人		1.60 人		1.60 人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		30,342 千円		30,817 千円		30,752 千円		-	
人件費/総事業費		16.20 %		12.53 %		13.09 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費								-	

# 【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	206	-	10	新規・継続	継続
事務事業名	育成医療支給認定事業	一般会計		3 款	1 項	5 目
所 属	こども未来部 こども家庭課 子育て支援係	総合計画施策体系			2 - 6	
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	身体の障害のある児童の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療費の給付を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	18歳未満で、指定の身体の障害を有するか、現存する疾患をそのまま放置すると将来障害を残すと認められ、確実な治療効果が期待できる者
事業の概要 及び R1活動実績	<p><b>1 育成医療費の給付(1,449千円)</b>                      身体に障害(肢体不自由、視覚障害など)があり、手術によって、障害の改善が認められる18歳未満の児童に対して、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費(育成医療)の給付を行った。                      (1) 育成医療給付決定件数:53件                      (2) 費用負担                      扶助費の費用負担:国1/2、都道府県1/4、市町村1/4                      自己負担額は、障害児の属する世帯の所得に応じて決定する。</p> <p><b>2 国県への返還金(1,771千円)</b>                      平成30年度分の国県補助金等の精算額を返還した。</p>
課題及び 今後の方向性	対象者の日常生活、社会生活を支援するために不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。

## 3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	4,786 千円		4,419 千円		3,220 千円		5,667 千円	
	財源内訳	4,244 千円		3,599 千円		3,182 千円		3,963 千円	
	国県支出金								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	542 千円		820 千円		38 千円		1,704 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.20 人		0.20 人		0.25 人		- 人	
	正規職員	0.20 人		0.20 人		0.25 人		- 人	
	嘱託職員	人	1,404 千円	人	1,404 千円	人	1,755 千円	- 人	- 千円
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		6,190 千円		5,823 千円		4,975 千円		- 千円	
人件費/総事業費		22.68 %		24.11 %		35.28 %		- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費		- 円							



